



TOKYO ELECTRON
SUSTAINABILITY
REPORT 2018

東京エレクトロン
サステナビリティレポート 2018

表紙の写真 ブルーボネット (アメリカ テキサス州)
東京エレクトロンが事業を展開する国や地域の花を掲載しています



東京エレクトロン株式会社
〒107-6325
東京都港区赤坂5-3-1 赤坂 Bizタワー
Tel.03-5561-7000
www.tel.co.jp



TELは、東京エレクトロン株式会社の日本およびその他の国における登録商標または商標です。



編集方針

本報告書は、持続可能な社会の発展のために東京エレクトロン (TEL) が果たすべき役割や責任、具体的な取り組みについて報告することを目的としています。

本年度版では、マテリアリティ (重要分野) ごとに重点テーマと短期および中期目標、関連する SDGs (国連の持続可能な開発目標)、また社会課題の解決につながる具体的な活動内容について記載しています。また投入資本やバリューチェーンにおける活動を整理し、TEL がお客さまや社会にご提供する価値の創造について説明しています。

より詳細な情報については、TEL のウェブサイトをご参照ください。

URL www.tel.co.jp/csr/

TEL は、今後もタイムリーかつ透明性の高い情報開示に努めてまいります。皆さまからの忌憚のないご意見・ご感想をお寄せいただければ大変幸いです。

【開示範囲】



対象範囲

東京エレクトロングループ (連結34社) を基本としていますが、報告の対象範囲を一部日本国内に限定しています。

なお、東京エレクトロンデバイス株式会社は2014年4月よりTELの連結子会社から持分法適用関連会社となりました。

参考ガイドライン

GRI (Global Reporting Initiative) : サステナビリティ・レポート・スタンダード

環境省: 環境報告ガイドライン (2012年版)

発刊時期

報告書発刊: 2018年7月
(次回: 2019年7月予定 前回2017年6月)

対象期間

2017年度 (2017年4月1日~2018年3月31日) を基本としていますが、一部2018年度も対象にしています。

ご連絡先

〒107-6325 東京都港区赤坂5-3-1 赤坂Bizタワー

東京エレクトロン株式会社

CSR推進室

Tel: 03-5561-7402

URL www.tel.co.jp/contactus/

目次

編集方針	1
目次	2
世界を舞台にした東京エレクトロンの事業	3
トップメッセージ	5
東京エレクトロンのCSR	7
マテリアリティの特定	9
CSR目標と実績	11
事業による価値の創造	13
製品競争力	15
製品競争力について	15
研究開発	16
技術革新への挑戦	17
製品の環境貢献	19
顧客対応力	21
顧客対応力について	21
顧客価値創造	22
お客さまの安全のために	25
顧客満足度の向上	26
生産性向上	27
生産性向上について	27
品質マネジメント	28
バリューチェーンにおける品質の向上	30
人と職場	33
人と職場について	33
人事マネジメント	34
ダイバーシティ	34
キャリア形成	35
ワーク・ライフ・バランス	37
健康と安全	39
経営基盤	41
経営基盤について	41
コーポレートガバナンス	42
リスクマネジメント	45
コンプライアンス	46
人権の尊重	47
サプライチェーンマネジメント	48
環境マネジメント	49
社会貢献活動	53
データ集	
実績データ: 社会	55
実績データ: 環境	58
会社概要	61

世界を舞台にした東京エレクトロンの事業

東京エレクトロン (TEL) は、半導体製造装置およびフラットパネルディスプレイ(FPD) 製造装置のリーディングカンパニーとして、世界中で事業を展開しています。私たちは、最先端の技術を追求し技術革新を生み出すことで、夢のある社会の発展に貢献してまいります。



Tokyo Electron Europe



Tokyo Electron (Shanghai)



Tokyo Electron Korea



Tokyo Electron Singapore

アジア

7,657 億円
2,220 名



Tokyo Electron Taiwan

日本

1,487 億円
7,516 名



東京エレクトロン
テクノロジーソリューションズ(叡崎)



東京エレクトロン九州



東京エレクトロン
テクノロジーソリューションズ(岩手)



東京エレクトロン宮城



東京エレクトロン

北米

1,192 億円
1,718 名

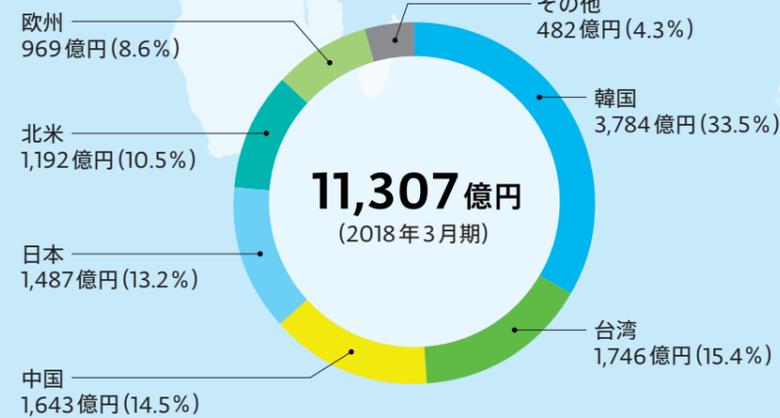


Tokyo Electron America

欧州

969 億円
492 名

地域別売上高(連結)

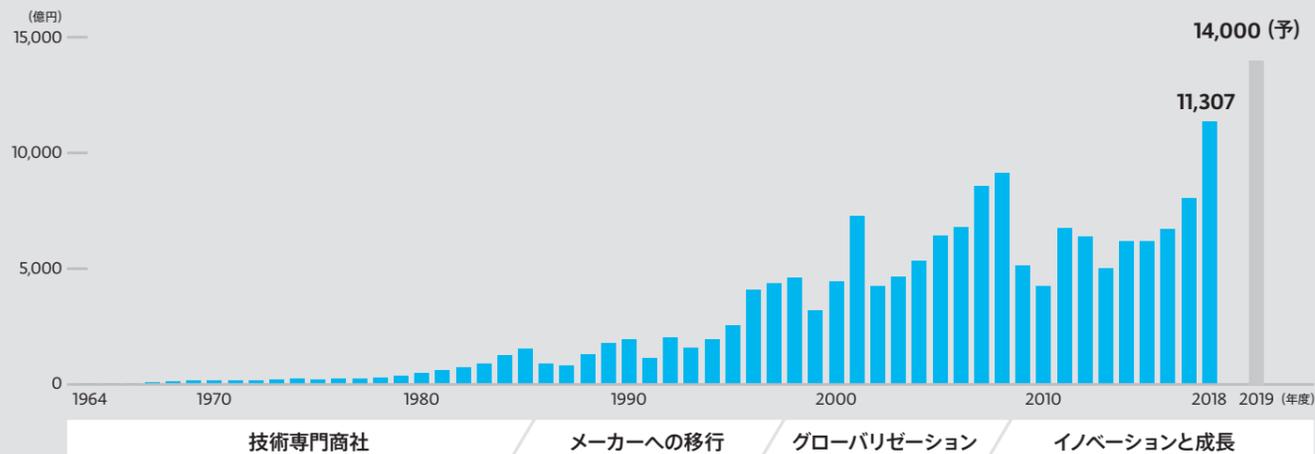


地域別従業員数(連結)



- 地域別売上高
- 地域別従業員数
- グループ会社所在地

TELの変遷(売上高推移)



TELの主要製品

半導体製造装置



コータ/デベロッパ
CLEAN TRACK™
LITHIUS Pro™ Z



プラズマエッチング装置
Tactras™



ALD 装置
NT333™



熱処理成膜装置
TELINDY PLUS™



枚葉成膜装置
Triase™



枚葉洗浄装置
CELLESTA™



ウェーハブローバ
Precio™ XL

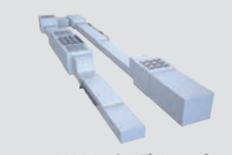
FPD 製造装置



FPD プラズマエッチング/
アッシング装置
Impressio™



有機 EL パネル製造用
インクジェット描画装置
Elius™



FPD コータ/デベロッパ
Exceliner™



トップメッセージ

ステークホルダーの皆さまには、平素よりご支援、ご愛顧を賜り、心から御礼申し上げます。

近年、パリ協定の発効やSDGs（国連の持続可能な開発目標）、ESG（環境・社会・ガバナンス）などグローバルレベルで持続可能な社会の構築のための取り組みが繰り返されています。企業においては、中長期的な視点をもって持続可能な社会の構築に寄与すべく、経営資源を有効に生かし、製品やサービスによりさまざまな価値を創造し提供していくことが求められています。

社会では、あらゆるモノがインターネットにつながるIoT（Internet of Things）の時代を迎え、それに伴うビッグデータやAR^{*1}・VR^{*2}などの新規アプリケーション、人工知能の技術などが応用され、新たなビジネスモデルやライフスタイルの展開が期待されています。加えて次世代通信規格5Gの導入計画を背景にそのインフラの整備も進んでいます。これらの動きを支えるのはまさに半導体です。またフラットパネルディスプレイ（FPD）の分野においても中小型パネル需要の拡大に加えて、大画面化や高解像度化、有機EL^{*3}の普及、またデザイン性や応用領域の広がりを見せています。半導体やFPDは、社会インフラの中核を担うものとして新たな成長フェーズに入り、技術革新によるさらなる発展に期待が高まっています。

東京エレクトロンの基本理念は「最先端の技術と確かなサービスで、夢のある社会の発展に貢献する」ことです。当社ではサステナビリティを重要な経営テーマとしてとらえ、実効性のあるガバナンスやコンプライアンスを確実に展開するとともに、事業を通じて社会課題の解決に貢献し、中長期的に企業価値を向上させていくことが重要であると考えております。事業活動により生み出された資金やバリューチェーンにおけるノウハウ、またグローバルレベルの人材、お客さまや取引先さまとの信頼関係など、貴重な経営資源を最大限有効に生かし、付加価値が高く競争力の強い製品やサービスにより社会における価値の創造に努めてまいります。2016年度には、製品競争力の強化や顧客対応力の強化、また生産性の向上など当社の持続的な成長におけるマテリアリティ（重要分野）の再定義をおこないましたが、本年度もそれらに関連する短期及び中長期目標の達成に向けて、全社一丸となりさまざまな活動に取り組んでいく所存です。サステナビリティを重視した経営を推進していくことにより、これからも社会に必要とされ愛され、社員が誇りを持てる企業を目指してまいります。

東京エレクトロンは国際的な枠組みに沿ってサステナビリティマネジメントを推進すべく2013年に国連グローバル・コンパクトに署名し、またSDGsの全社レベルでの取り組みをおこなっております。

今後とも、皆さまの一層のご支援とご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

東京エレクトロン株式会社
代表取締役社長・CEO

河合 利樹

*1 AR: Augmented Realityの略。拡張現実

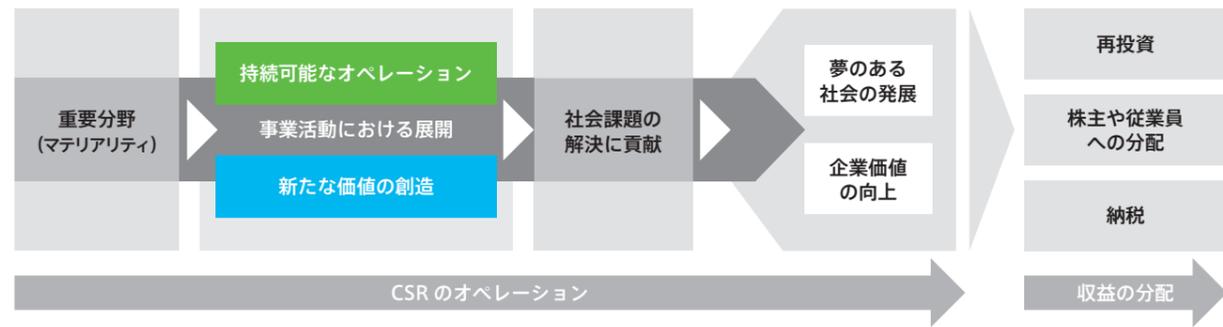
*2 VR: Virtual Realityの略。仮想現実

*3 有機EL: 有機エレクトロルミネッセンス (organic electro-luminescence) の略。特定の有機化合物に電圧をかけると発光する現象のこと

東京エレクトロンのCSR

CSR方針

東京エレクトロン (TEL) の基本理念を体現する取り組みが TEL の CSR です。TEL では、企業統治や法令遵守、倫理などの観点から持続可能なオペレーションを追求するとともに、製品やサービスの提供による新たな価値の創造により、社会課題の解決に貢献すべく CSR 活動を展開しています。これからも CSR 活動を通してステークホルダーの皆さまとの信頼関係の構築に努め、企業価値を向上させることで、持続可能な夢のある社会の発展に貢献したいと考えています。



CSR推進体制

TEL では、中長期的な視点から経営戦略との統合を図り、サステナビリティマネジメントを展開しています。CSRに関する全社方針は、経営層が参加する CSR 定例会議で決定されます。その方針のもと、CSR グローバル推進会議において CSR 目標を設定し全社レベルの取り組みを展開しています。それらの進捗や日々の CSR 活動については、CSR 月次連絡会において共有し、全社横断的な連携体制を構築しています。

会議名称	参加メンバー	会議内容	開催頻度
CSR 定例会議	<ul style="list-style-type: none"> 代表取締役会長 代表取締役社長・CEO 取締役および本部長 	<ul style="list-style-type: none"> 全社 CSR 方針の決定 重要案件についての話し合い 	年2回
CSR グローバル推進会議	<ul style="list-style-type: none"> CSR 担当取締役 関連部門長 関連会社・海外現地法人 CSR 責任者 	<ul style="list-style-type: none"> CSR 目標の設定 グローバルプロジェクトの推進 	年2回
CSR 月次連絡会	<ul style="list-style-type: none"> 各部 CSR 担当者 	<ul style="list-style-type: none"> CSR 活動内容の共有 横断的テーマの取り組み 	月1回

イニシアティブへの参画

国連グローバル・コンパクト

国連グローバル・コンパクト (UNGC) は、企業を中心としたさまざまな団体が社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的なイニシアティブです。参加団体には、人権・労働・環境・腐敗防止の4分野において、責任ある創造的なリーダーシップを発揮することが求められます。TEL は 2013 年に賛同を表明し、UNGC が掲げる 10 原則を支持しています。



Responsible Business Alliance (RBA)

RBA は、エレクトロニクス業界を中心としたサプライチェーンにおける CSR の推進団体で、労働・環境・安全衛生・倫理の分野における共通の行動規範を定めています。TEL は 2015 年に RBA に加盟し、サプライチェーンにおけるサステナビリティの推進に努めています。



ステークホルダーエンゲージメント

ステークホルダーの皆さまとの継続的な対話や連携は、TEL が事業を通じて新たな価値を提供し、信頼関係を構築していく上で重要です。TEL は、透明性の高い情報をタイムリーに開示するとともに、ステークホルダーの皆さまのご意見やご要望を事業活動に反映し、企業価値の向上に努めてまいります。

ステークホルダー	コミュニケーション機会	主なご意見やご要望	該当するマテリアリティ
株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> 決算説明会 ESG 調査 個別インタビュー 	<ul style="list-style-type: none"> 中長期的な企業価値向上に向けての施策 企業統治への取り組み 環境負荷低減に関する中長期的な考え方 	<ul style="list-style-type: none"> 製品競争力 生産性向上 経営基盤
お客さま	<ul style="list-style-type: none"> 技術交流会 顧客満足度調査 個別の技術協業 	<ul style="list-style-type: none"> 顧客ニーズの的確な把握 付加価値の高いソリューションの提案 早期段階からのエンゲージメント強化 	<ul style="list-style-type: none"> 製品競争力 顧客対応力 生産性向上
お取引先さま	<ul style="list-style-type: none"> 生産動向説明会 パートナーズデイ STQA* 監査 	<ul style="list-style-type: none"> 協業体制のさらなる推進 コミュニケーション機会の増加 	<ul style="list-style-type: none"> 生産性向上 経営基盤
社員	<ul style="list-style-type: none"> 社員集会 グローバル・エンゲージメント・サーベイ 自己申告制度 	<ul style="list-style-type: none"> やりがいや働きがいにつながる仕組みづくり 中長期的なキャリアプランの支援 生産性向上への取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> 人と職場 経営基盤
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会貢献活動 事業所見学会 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の活性化 雇用機会の創出 環境に配慮したオペレーション 	<ul style="list-style-type: none"> 人と職場 経営基盤
行政機関・各種団体	<ul style="list-style-type: none"> 業界団体活動 各種イニシアティブとの連携 	<ul style="list-style-type: none"> 社会課題解決に結びつくイノベーションの創出 人権尊重に向けた取り組み 責任ある調達 	<ul style="list-style-type: none"> 製品競争力 人と職場 経営基盤

* STQA: Supplier Total Quality Assessment の略

外部からの評価

TEL の CSR の展開は、中長期的な企業価値向上の取り組みとして評価を受け、世界の代表的な CSR・ESG 投資における株価指数の構成銘柄に選定されています。

2017年度は、「DJSI*」Asia Pacific 2017」の構成銘柄や「FTSE4Good*2」「MSCI World ESG Leaders Index」の指数にも、前年度に引き続き選定されました。また GPIF*3 が選定した ESG 指数「FTSE Blossom Japan Index」「MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数」に選定されました。



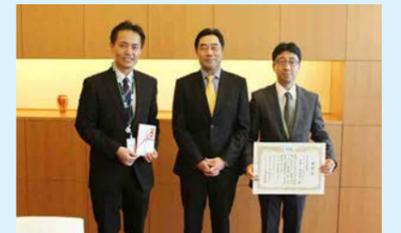
* 1 DJSI: Dow Jones Sustainability Index の略。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社 (米国) と RobecoSAM 社 (スイス) が開発した ESG 投資インデックス。Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index はアジア太平洋地域が対象

* 2 FTSE4Good: FTSE 社 (英国) が開発した、環境や企業の社会的責任に関するインデックス

* 3 GPIF: Government Pension Investment Fund の略。日本の年金積立金管理運用独立行政法人で、世界最大規模の公的年金積立金の運用をおこなっている

社内における取り組みー CSR 推進賞

社内における CSR の取り組みを推進するために、産業や社会の課題解決に寄与する展開事例を「仕事の中の CSR」として世界中の社員に募りました。SDGs との結びつきや、社会課題の解決、企業価値向上などの観点から選考をおこない、CSR 推進賞 1 件、CSR 優秀賞 4 件を表彰しました。



マテリアリティの特定

東京エレクトロン (TEL) では、社会課題や事業環境、ステークホルダーの皆さまのご期待、自社の状況を鑑み、中長期的に企業価値を向上させていく上で重要であるマテリアリティを特定しています。マテリアリティごとに中期および単年度目標を設定し、それらの達成に向けてさまざまな活動を展開しています。

課題の認識

社会環境

世界経済の堅調な成長が予測される一方、異常気象や自然災害、国家間紛争やテロ、水危機や食料危機、人口問題やサイバー攻撃など、人類はさまざまな社会課題に直面しています。TEL は、SDGs や国連グローバル・コンパクト、RBA や第三者機関の提言などを考慮し、バリューチェーン全体を通して社会課題の認識を深めています。

SDGs (国連の持続可能な開発目標)

SDGs は 2015 年に国連で採択された、2030 年までに達成すべき世界人類共通の目標です。TEL では、マテリアリティと関連する SDGs を明確にし、事業の展開による SDGs の達成に努めています。



東京エレクトロンはSDGsを支援しています

事業環境

IoT 時代の幕開けとともに、人工知能や AR・VR など新たな技術をベースとしたさまざまなアプリケーションが登場し、半導体の用途はさらなる広がりを見せています。また FPD の分野においても、大画面化や高解像度化、有機 EL の普及、またこれに伴うデザイン性・応用領域の広がりなど、技術の変化とともに価値創出機会が高まっています。半導体や FPD はまさに変局点を迎えており、社会インフラの中核を担うものとして新たな成長フェーズに入っています。技術がより高度化・多様化していく状況において、半導体・FPD 製造装置メーカーには、将来を見据えた革新的な技術を開発し、タイムリーに提供していくことが求められています。また、装置の生産性向上や延命化など、保守サービスの重要性も高まっています。

リスクと機会

TEL を取り巻く社会環境・事業環境を鑑み、サステナブルな事業展開に関連が深いリスクと機会を検討しました。

社会テーマ	TEL におけるリスク	想定される機会
気候変動を含む環境問題	<ul style="list-style-type: none"> 法令違反や業界行動規範未対応 事業コストの増加 	<ul style="list-style-type: none"> オペレーションコストの削減 製品の環境性能向上と事業機会の創出
テクノロジーの進化	<ul style="list-style-type: none"> 製品優位性の低下 顧客満足度の低下 	<ul style="list-style-type: none"> 革新的なイノベーションの創出 競争優位性の確保
人口動態の変化	<ul style="list-style-type: none"> 人的資源の確保 開発力・サポート力の低下 	<ul style="list-style-type: none"> 企業競争力の強化
持続可能な企業経営	<ul style="list-style-type: none"> 倫理・コンプライアンス違反 監視牽制機能の脆弱化 	<ul style="list-style-type: none"> 実効性の高いガバナンス 健全で透明性の高い経営によるステークホルダーとの信頼関係
サプライチェーンマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> 供給体制の脆弱化 お取引先さまとの関係悪化 	<ul style="list-style-type: none"> 協業による新たな価値の創造 持続可能な調達の実現

Step1

Step2

ステークホルダー視点での課題検討

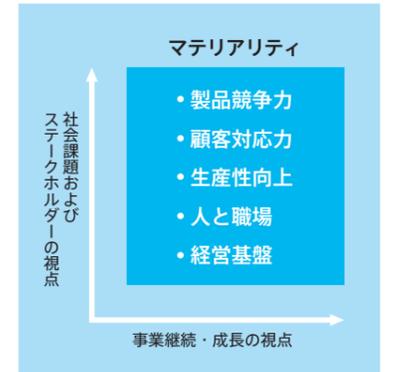
ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを通じて得られたご意見やご期待を踏まえて、TEL の課題について重要性を検討しました。→ステークホルダーエンゲージメント P.8

Step3

分析と抽出

社会環境や事業環境、ステークホルダーの皆さまの声を把握し、リスクと機会を分析した上で、自社の基本理念や経営理念に照らし合わせ、マテリアリティを抽出しました。

TEL は複数の製品ラインアップを有する装置メーカーとしての強みを生かし、最先端技術によるデバイスの製造や生産性の最大化、環境負荷の低減など、お客さまにさまざまな価値を提供することで、より便利で豊かな社会の実現に貢献できると考えています。中期経営計画における 3 つの強化項目である「製品競争力」「顧客対応力」「生産性向上」に、それらを支える「人と職場」「経営基盤」を加えた 5 つをマテリアリティとして抽出しました。



妥当性の検討と特定

外部有識者の意見も取り入れながら、レビュー会議にてマテリアリティの妥当性を検証しました。その結果、「製品競争力」「顧客対応力」「生産性向上」「人と職場」「経営基盤」が 2018 年度のマテリアリティとして適切と判断しました。TEL は、中長期的な視点から、これらのマテリアリティに対する取り組みを推進し、さらなる成長を目指します。

レビュー会議で得られた主な見解・助言

- マテリアリティは中期経営計画と連動しており、経営戦略と結びついている点で評価できる
- 昨年度に引き続き、中期目標および年度目標を設定し、取り組みを推進する姿勢がうかがえる
- プロセス指標や、ステップアップを目指した目標など、透明性・改善性のある目標設定が望ましい
- 世界的に非財務の取り組みを経営に統合させる流れが顕著であり、さらなる推進を期待する

Step4

特定したマテリアリティ

マテリアリティ	中期目標	重点テーマ
製品競争力	強いネクストジェネレーションプロダクトの創出	技術革新への挑戦 製品の環境貢献
顧客対応力	唯一無二の戦略的パートナーになる	顧客価値創造 顧客満足度の向上
生産性向上	経営効率向上の継続的な追求	品質マネジメント バリューチェーンにおける品質の向上
人と職場	夢と活力の最大化	ダイバーシティ キャリア形成 ワーク・ライフ・バランス 健康と安全
経営基盤	価値向上に向けた経営基盤の構築	ガバナンス・コンプライアンス 人権 環境マネジメント サプライチェーンマネジメント

CSR 目標と実績

東京エレクトロン (TEL) は、マテリアリティとそれぞれの重点テーマに沿った年度目標および中期目標を設定しています。目標達成に向けた取り組みをグループ全体で推進し、結果を評価・改善につなげ、企業価値のさらなる向上を目指します。

2017 年度

マテリアリティ	重点テーマ	年度目標	実績
製品競争力の強化	価値創造に向けた技術革新への挑戦	<ul style="list-style-type: none"> 全機種における次世代向け新製品数の割合 (3カ年移動平均) 5% 以上 グローバル特許出願率 前年水準を維持 	<ul style="list-style-type: none"> 9.2% を達成 前年度水準を維持し、76.0% を達成
	製品の環境貢献	<ul style="list-style-type: none"> ウェーハ当たりのエネルギー使用量・純水使用量 10% 削減 (2018 年度まで、2013 年度比) 	<ul style="list-style-type: none"> 4 機種で達成済み
顧客対応力の強化	顧客ニーズの的確な把握	<ul style="list-style-type: none"> 顧客満足度調査 3 点以上 (満足) の項目の割合 100% 	<ul style="list-style-type: none"> 64.9% を達成
	顧客価値創造のためのソリューション	<ul style="list-style-type: none"> お客さまにおける TEL の価値向上 FS 事業の売上高 前年度比増加 	<ul style="list-style-type: none"> 旺盛なメモリ需要を背景に、主要顧客における TEL 装置採用率の向上を達成 前年度比 31.4 % 増加
利益体質の強化	高品質製品	<ul style="list-style-type: none"> 品質改善コスト 前年度比削減 	<ul style="list-style-type: none"> 前年度比 9.8% 削減
	プロセスの付加価値向上	<ul style="list-style-type: none"> ビジネスプロセスの見直しによる営業業務工数 前年度比削減 	<ul style="list-style-type: none"> 営業業務を支援するシステムの一部を導入
活力ある人と職場	人権とダイバーシティ	<ul style="list-style-type: none"> 入社 3 年後定着率 100% 年次有給休暇取得率 70% ヘルスケアプラットフォーム「Pep Up」の普及率 前年度比増加 	<ul style="list-style-type: none"> 92.9% → 93.4% に向上 2 年目社員向け「ステップアップ活動研修」などの取り組みを実施 64.1% → 64.3% に向上 (前年度比 0.2 ポイント増加) 期初に時間外労働削減施策方針を発信し休暇取得を促進 2 割増加 (47.1% → 67.2% に向上) 活動量計を配付し健康への自覚を促進
	ワーク・ライフ・バランス		
	人材開発		
	健康		
持続可能な経営基盤	コーポレートガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会実効性評価の結果認識された課題に対する改善 内部通報制度の見直し (社外窓口の新規設置、対象者範囲など) 	<ul style="list-style-type: none"> 「討議時間の拡充」という課題に対し、1泊2日のオフサイト会議を開催して中長期の成長戦略など経営方針・戦略に関する討議時間を拡充 国内グループ会社の社外窓口、お取引先さま通報窓口を設置
	安全マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> 労働時間 20 万時間当たりの人身事故発生率 (TCIR) 0.5 未満 	<ul style="list-style-type: none"> 0.38 を達成
	環境マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー使用量 (原単位) 前年度比 1% 削減 水使用量 (原単位) 2011 年度水準を維持 	<ul style="list-style-type: none"> 11 事業所中 6 事業所で達成* 14 目標中 11 目標で達成 *見直し後の新原単位による
	サプライチェーンマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーン CSR アセスメントを実施したサプライヤー率 調達額の 80% 以上 	<ul style="list-style-type: none"> 調達額 80% 以上を占めるサプライヤーにアセスメントを実施

2018 年度

マテリアリティ	重点テーマ	年度目標	中期目標	関連する SDGs
製品競争力	技術革新への挑戦	<ul style="list-style-type: none"> 全機種における次世代向け新製品数の割合 (3カ年累計) 20% 以上 グローバル特許出願率 前年水準を維持 	強いネクストジェネレーションプロダクトの創出	
	製品の環境貢献	<ul style="list-style-type: none"> ウェーハ当たりのエネルギー使用量・純水使用量 10% 削減 (2018 年度まで、2013 年度比) 		
顧客対応力	顧客価値創造	<ul style="list-style-type: none"> お客さまにおける TEL の価値向上 FS 事業の売上高 前年度比増加 	唯一無二の戦略的パートナーになる	
	顧客満足度の向上	<ul style="list-style-type: none"> 顧客満足度調査 3 点以上 (満足) の項目の割合 100% 		
生産性向上	品質マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> 品質改善コスト 前年度比削減 	経営効率向上の継続的な追求	
	バリューチェーンにおける品質の向上	<ul style="list-style-type: none"> ビジネスプロセスの見直しによる営業業務工数 前年度比削減 		
人と職場	ダイバーシティ	<ul style="list-style-type: none"> 女性管理職比率を倍増 (2020 年度まで、2017 年度比) 	夢と活力の最大化	
	キャリア形成	<ul style="list-style-type: none"> 1 人当たりの受講講座数 前年度比 10% 増 		
	ワーク・ライフ・バランス	<ul style="list-style-type: none"> 年次有給休暇取得率 70% 		
	健康と安全	<ul style="list-style-type: none"> 健康年齢*と実年齢の差を 1.5 ポイント減 (2020 年度まで、2017 年度比) *健診結果に基づいて生活習慣病リスクを年齢で表現した指標 労働時間 20 万時間当たりの人身事故発生率 (TCIR) 0.5 未満 		
経営基盤	ガバナンス・コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会実効性評価の結果、認識された課題に対する改善 内部通報の社外窓口の海外展開/社内窓口の再整備 	価値向上に向けた経営基盤の構築	
	人権	<ul style="list-style-type: none"> 人権教育受講率 100% 		
	環境マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> 各事業所におけるエネルギー使用量 (原単位*) 前年度比 1% 削減 *原単位: 各地区ごとに開発評価機台数、生産台数、床面積、工数の複合重みづけにて算出 各事業所で設定した原単位*による水使用量 2011 年度水準を維持 *原単位: 各地区で床面積、人数などをもとに算出 		
	サプライチェーンマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーン CSR アセスメントを実施したサプライヤー率 調達額の 80% 以上 		

事業による価値の創造

東京エレクトロン (TEL) は半導体および FPD の製造装置やサービスサポートの事業により、最先端技術によるデバイスの製造や生産性の最大化、環境負荷の低減など、お客さまの価値創造に貢献しています。製造される半導体や FPD は、モバイル・AV 機器やデータサーバなどの各種製品として市場に提供され、IoT やビッグデータ、AI などの発展とともに、より便利で豊かな社会を実現しています。

TEL は事業を展開することにより産業や社会の課題解決や SDGs の達成に貢献し、持続可能な社会の構築に寄与しています。

TELの事業展開による価値創造のプロセス



製品競争力

強いネクストジェネレーションプロダクトの創出

半導体やフラットパネルの技術は、あらゆるモノがインターネットにつながる IoT (Internet of Things) の時代において、新たなビジネスモデルやライフスタイルの展開を支えています。このような状況の中で事業を継続的に発展させていくためには、付加価値が高く、競争力のある製品をタイムリーに提供することが重要です。東京エレクトロンは、最先端の開発に取り組み、革新的な技術を備えたネクストジェネレーションプロダクトを創出します。また、気候変動や資源枯渇などの地球環境問題の重要性を認識し、製品の環境負荷低減のためのさまざまな施策の実施に努め、次世代を支える革新的な技術と環境に配慮した製品により、持続可能な社会の構築に寄与してまいります。

重点テーマ



技術革新への挑戦



製品の環境貢献

関連する SDGs



産業と技術革新の基盤をつくろう



気候変動に具体的な対策を



研究開発

未来を見据えた研究開発

IoT時代の到来によりライフスタイルやビジネスモデルが大きく変化する中で、半導体の用途はあらゆる分野で拡大し、より一層の高度な技術が要求されていくと予測されています。東京エレクトロン (TEL) では、人々の生活にエレクトロニクスがより身近になり、半導体がさらに欠かせないものとなる時代の到来に備え、中長期的な視点から TEL Technology Vision 2030 を策定し、未来を実現するテクノロジーと TEL の貢献について活発な議論をおこなっています。

TEL Technology Vision 2030



開発体制

次世代へ向けた技術開発や技術融合を推進し、開発生産部門が事業部門と連携しながら、付加価値の高い製品をタイムリーに市場投入する体制を構築しています。2017年度は、山梨、東北の工場を統合し、東京エレクトロン テクノロジーソリューションズを設立。TEL の強みである成膜技術に関するリソースの一元化、プロセスインテグレーション機能の強化をおこないました。さらに東京エレクトロン宮城では、エッチング製造装置の技術革新を加速するため、新たな開発棟の建設を開始し、業界トップクラスの開発環境を整えています。

知的財産マネジメント

TEL は、知的財産の保護を通じた事業活動のサポートにより、企業収益の向上に貢献することを基本方針としています。開発・製造拠点および本社に配置された知的財産担当者が研究開発からマーケティングまでさまざまな角度から検討し、技術・製品戦略に沿った知財ポートフォリオを構築することで、知的財産マネジメントにおける競争力の向上に努めています。

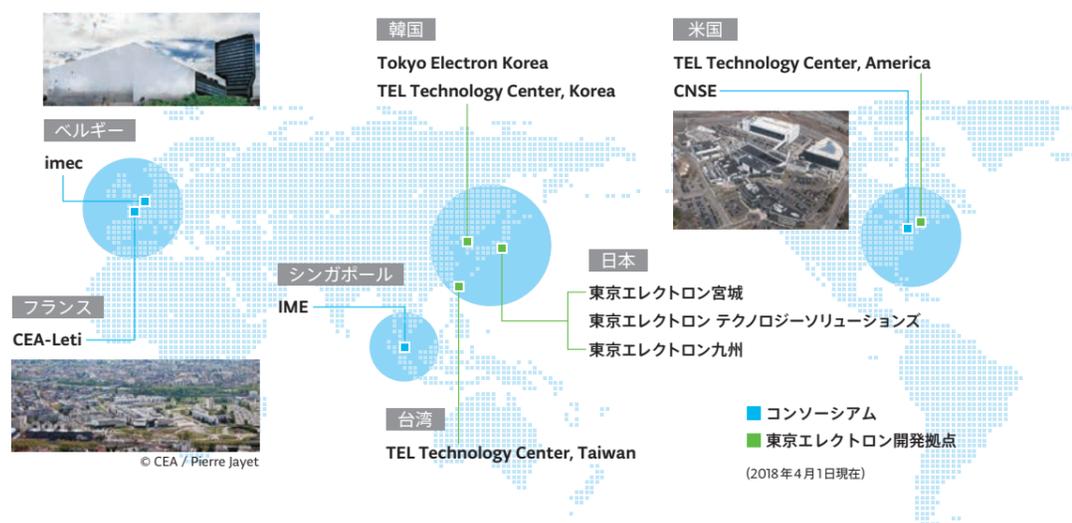
2017年度は、TEL グループ内の知的財産を一元管理するシステムを稼働しました。世界中の TEL 関係者がこのシステムにアクセスすることができるようになり、グローバルに展開される開発活動のサポート体制を強化しました。自社の知的財産保護・活用のために実施されたグローバル出願率*は7年連続で約70%を維持し、特許許可率も日本で71.5%、米国で78.0% (2017年) と、高い割合を維持しています。開発戦略の礎となる技術者に対しては、知的財産権への意識を高める教育を継続的に実施しており、累計約3,900名が発明者となっています。

* グローバル出願率: 複数国に出願される発明の割合

コンソーシアムとの協業

TELでは、自社の研究開発力を強化するとともに、国内外のコンソーシアムと協業しながら、最先端技術の開発に取り組んでいます。

米国ニューヨーク州では、アルバニー ナノテクメガプレックスに2003年設立当初から参画しています。ここでは、世界のデバイスメーカー、半導体製造設備メーカーが参加し、フルフローの半導体製造ラインが構築されており、横断的なプロセス開発と実効性の検証が可能です。また、実際の製造現場に近い環境を生かし、お客さまの具体的な課題解決に向けた共同研究もおこなっています。TELの100名以上の技術者が世界最高レベルの開発環境のもと、ビジネスに直結した次世代の半導体装置、プロセスの研究に取り組み、効率的な開発を進めています。



技術革新への挑戦

ロジックとメモリの融合

IoT時代を迎え、データセンターでは情報の解析や画像の分析など膨大なデータ処理がおこなわれるようになり、半導体デバイスの消費電力増加が課題となる中、人間の神経回路をヒントにしたニューロモーフィックデバイスが注目されています。同一の処理をおこなう際、データセンターで使われるコンピュータでの消費電力は数十kWにもなりますが、人間の脳では20W程度。動作周波数^{*1}においても、現在の半導体デバイスが5GHzに対して、人間の脳は数十Hz程度です。ニューロモーフィックデバイスでは、従来のマイクロプロセッサがロジックとメモリで役割分担していた処理機能・記憶機能をシナプス結合^{*2}で融合し、人間の脳のように少ない消費電力で高度な情報処理を可能にします。

TELでは、自社の強みである成膜技術やパターン技術などを生かしながら、ニューロモーフィックデバイスや量子コンピュータなど、次世代コンピューティングに必要な新しい材料やそれを活用するための製造プロセスの研究に着目し、取り組みを進めています。

*1 動作周波数: 複数の電子回路が処理の歩調を合わせるために用いる信号が、1秒当たり何回発生するかを示す値。コンピュータの処理性能を示し、高ければ高いほど消費電力も大きくなる
*2 シナプス結合: 学習や記憶に重要な役割を持つとされているニューロン(動物の神経系を構成する細胞)同士の間形成される接合部

AI技術の活用

TELは、より効率的で安定した装置稼働を実現するため、AI^{*1}の活用を推進しています。海外の大学への留学などを通じて機械学習の専門家の育成を強化する他、2017年にはAIを活用した技術革新を担う専門部署および横断的なデータ活用を企画する部署を設置し、企画、マーケティング、開発活動をグループ全体で推進する組織体制を整えています。

このような体制のもと、装置から出力される膨大なデータをAIによって解析し、装置のコンディションを予測・制御する取り組みを進めています。自社の半導体製造装置の稼働状態をインターネット経由でリアルタイムに把握、そのデータをAIで解析することにより、装置のパフォーマンスの維持やウェーハ加工精度の均一化、予期せぬダウンタイムの回避などお客さまのご要望の実現を目指しています。

*1 AI: Artificial Intelligenceの略。人工知能

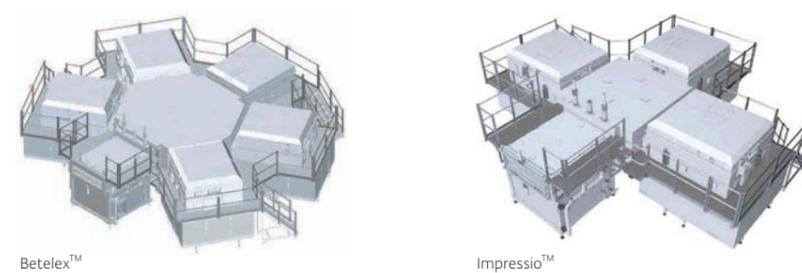
進化するディスプレイへの対応

FPDは、液晶技術の進化とともに人間の網膜では識別できないほどの高い解像度へと進化してきました。近年、スマートフォンを中心に、より鮮やかな画面をより少ない電力で映し出す有機ELディスプレイの採用も進んでいます。これらの進化を支えているのが、ガラス基板上に微細な電子回路を形成する技術であり、中でもTELの装置はエッチング工程において広く採用されてきました。

TELは、業界で初めてICP^{*2}という高密度プラズマ生成技術を採用し、さらにこの技術を進化させたPICPTM^{*3}を開発しました。PICPTMは従来のICPに比べ、よりプラズマを均一に生成させることで、微細なエッチングを可能とし、基板全体に均一的な微細回路の形成を実現しています。またこの技術は、品質安定、生産性向上をもたらすし、消耗部品の交換サイクルも長くなるなど、環境負荷の低減にもつながっています。

今後は高精細、低消費電力、Free Form^{*4}、Flexible^{*5}、タッチUI^{*6}などが期待されており、これらを実現するためにはさらなる微細な回路形成が不可欠です。TELは最先端のディスプレイに要求される、微細かつ均一な回路形成を可能にすることで、今後のディスプレイの進化・発展に大きく貢献していきます。

*2 ICP: Inductively Coupled Plasma
*3 PICPTM: Planar Inductively Coupled PlasmaTMの略。パネル基板上に極めて均一な高密度プラズマを生成するコンセプトを示す呼称
*4 Free Form: 曲面型ディスプレイ
*5 Flexible: 自在に変形可能なディスプレイ
*6 タッチUI: タッチユーザーインターフェースの略。ディスプレイなど表面に触れることで操作可能なユーザーインターフェース



Executive message

IoT時代の幕開けとともにますます進化する半導体・FPD業界へ、私たちはそれを上回るスピードで競争力のある新技術や新製品を開発し、顧客価値創造を発信していきます。

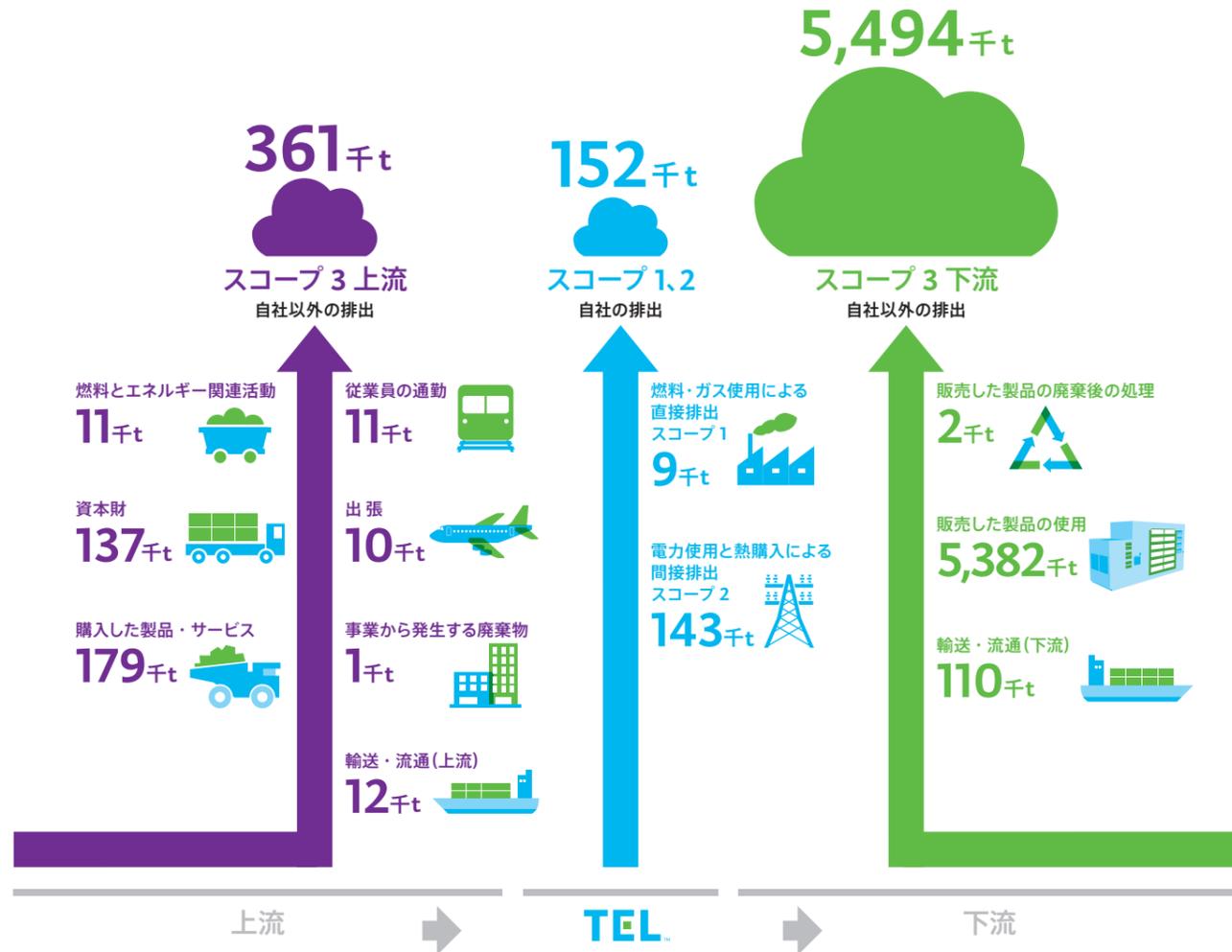
私たちは、保有するさまざまな技術と大学や協力企業さまなどの外部の技術を組み合わせ、融合し、新たな価値創造にチャレンジし続けます。チャレンジには失敗がつきものです。私たちは前向きな失敗は将来の成功を呼び込むものと考えています。数多くのチャレンジが、組織を活性化し、人材を育成し、革新的な技術や製品を生み出すことで、将来の顧客価値創造に貢献していくと信じています。



製品の環境貢献

バリューチェーン全体のCO₂排出量

東京エレクトロン (TEL) は、バリューチェーン全体における環境負荷を認識し、事業活動をおこなうことが重要であると考えています。TEL は、Technology for Eco Life のスローガンのもと、最先端の技術と確かなサービスで、環境問題の解決を目指します。



Scope 1: 自社が所有または管理する燃料・ガス使用の排出源から発生する温室効果ガスの直接排出
 Scope 2: 自社が購入した電気、蒸気、熱の使用に伴う温室効果ガスの間接排出
 Scope 3: Scope 1, 2を除く製品輸送、社員の業務上の移動、アウトソーシングした主な生産工程など企業のバリューチェーンからの排出
 ※Scope 3は、上流活動(購入または取得した製品・サービスに関連する排出)と下流活動(販売した製品とサービスに関連する排出)に分けられる

TEL グループのScope 1およびScope 2の合計は152千tである一方、Scope 3は、合計5,855千tと全体の約97%を占めています。特にその中でも、販売した製品の使用でのCO₂排出量が5,382千tと全体の90%を占めていることから、TELは、稼働時のCO₂排出量の少ない製品の開発が重要であると考えています。

持続可能な社会に貢献する製品

TELでは、バリューチェーンにおけるCO₂排出量のうち、製品使用時のCO₂排出量が全体の90%を占めています。そのため、環境に配慮した製品設計を推進することが企業活動において重要と考え、製品の省エネルギー化に取り組んでいます。

TELは、2014年度に設定した「エネルギーおよび純水の使用量を、2018年度までに2013年度比で10%削減する」という目標に向けて、エネルギー使用量の削減や、スループットの向上に努めています。その結果、2015年度には1機種、2016年度には3機種において目標を前倒して達成しました。また、目標を達成した機種についても、継続して取り組みをおこなっています。例えば、2016年度に10%削減目標を達成したテストシステム「Precio™ XL」において、2017年度は省エネモーターへの変更を導入することなどにより、ウェーハ1枚当たりの消費電力をさらに20%まで削減しました。また、2017年度の自社基準による省エネルギーモデルの売上比率は92.8%となりました。

さらなる環境負荷低減を実現するためには、装置だけでなく、周辺機器や関連設備、ひいてはお客さまにおける工場運用まで考慮する必要があると考えています。今後は、装置システムの効率的な運用と、お客さまの工場全体の省エネルギー運用の重要性が増していくと見込まれる中、TELはエネルギーのモニタリングと制御に注力して活動を進めていく方針です。



製品に関わる環境法規制における取り組み

TELは、製品に関わる各国の環境法規制を遵守するために、早期に情報を収集し、適切な対応に取り組んでいます。例えば、EU REACH規則*¹への取り組みとして、成形品中の高懸念化学物質の含有を調査し、適切な情報提供をおこなっています。また、GHS*²規制への取り組みとして、化学品を販売する際は、安全データシート (SDS) を提供しています。

2017年度は、新しい環境ITシステムを導入し、サプライチェーンとのより効率的な情報共有を可能としました。また、頻繁に改正される環境法規制の説明と対応について、全従業員を対象とした「製品環境法規制適合講座」を引き続き実施しています。お取引先さまに対しても、各環境法規制情報の提供をおこなっています。なお、2017年度は環境法規制に対する違反はありませんでした。

今後も、各国環境法規制の情報を迅速に把握するとともに適切な対応に努めてまいります。

物流における取り組み

URL www.tel.co.jp/csr/environment/product/

近年物流に対する規制が強化され、環境負荷低減の要求が高まる中、TELはモーダルシフト*³など環境負荷低減に向けた活動を推進しています。

*1 EU REACH規則: EU Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicalsの略。化学物質の登録、評価、認可、制限に関する規則

*2 GHS: Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicalsの略。化学品の分類および表示に関する世界調和システム

*3 モーダルシフト: 自動車や航空機から、より環境負荷の低い鉄道や船舶などに輸送手段を転換すること

顧客対応力

唯一無二の戦略的パートナーになる

第4次産業革命の時代を迎え、さまざまなモノがインターネットにつながり、人工知能によるビッグデータの分析・活用が進んでいます。半導体やフラットパネルの用途は拡大し、製造装置に対するお客様の要望もますます多様化・複雑化しています。このような背景において最適な製品やサービスを提供するためには、お客様のニーズを的確に把握することが重要です。東京エレクトロンは創業以来、顧客満足度を重要な経営テーマとして掲げ、お客様との確固たる信頼関係の構築に努めてまいりました。また、当社はマルチプロダクトを展開する装置メーカーとして、統合的なソリューションを提案してまいります。お客様の価値創造に寄与し、お客様にとって唯一無二の戦略的パートナーとなることを目指し続けます。

重点テーマ



顧客価値創造



顧客満足度の向上

関連するSDGs



産業と技術革新の基盤をつくろう



つくる責任 つかう責任



顧客価値創造

顧客価値創造のための体制

東京エレクトロン (TEL) は、アカウント体制の展開によりお客様と緊密な関係を構築・強化することで、お客様のニーズをより深く理解し、事業部門、開発部門と連携して製品開発・サービス事業の創出に結びつけていく活動を進めています。加えて、お客様のニーズにより総合的・包括的に対応するため、コーポレート部門と協力して、製品分野や業務領域をまたぐ共通テーマに関わる開発活動も進めています。

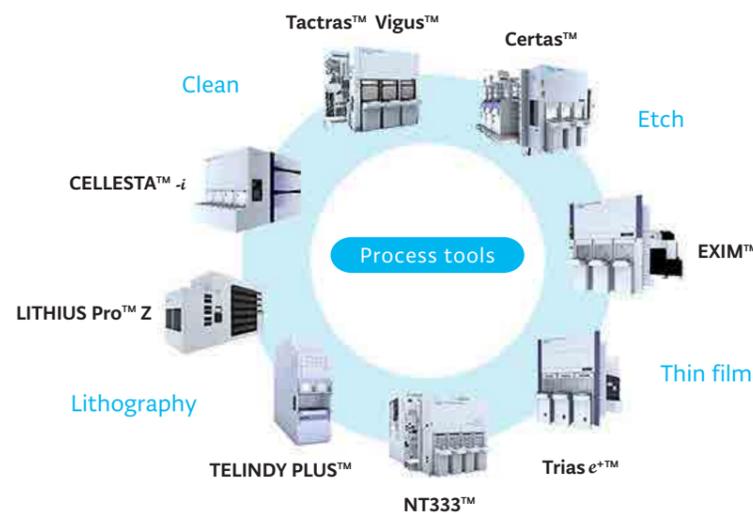
このような活動の推進と活動の効率を上げるために、グローバルで統一された仕組みやシステムの構築を進めています。特にサービス部門においては、グローバルサービスコミッティを構築し、各部署および各現地法人のサービスリーダーが定期的集まり、One-TEL サービス活動を推進しています。グローバルサービスコミッティでは、全世界に3,000名以上いるフィールドエンジニアの技術および対人スキルの向上、スタートアップの現地化、工数管理システムによる作業効率の向上、そしてトータルサポートセンター構想など、あらゆるテーマについて議論がおこなわれています。ここでの議論をもとに、各アカウント間・各現地法人間での情報やナレッジの共有、オペレーションにおける最適な方法の展開を進めています。

お客様のニーズに対する提案力、問題解決力を向上させ、お客様の価値創造に貢献するとともに、業務のスピードと効率を改善することでTELの価値創造にも貢献しています。

製品分野を超えた開発力

半導体の微細化・高性能化が進む現在、お客様の製造プロセス全体を最適化する提案が求められています。TELは、高度な技術力と多彩な製品群を有する強みを生かし、課題解決に取り組んでいます。

2017年度は新たに、PIC (プロセスインテグレーションセンター) を設立しました。IoTの広がりによるAIや自動運転など、より豊かで便利な社会の構築には欠かせない技術要求の高まりに対し、PICでは、複数の装置の組み合わせや装置と材料の組み合わせによる加工技術が生み出すイノベーションについて研究を重ねています。その一つが、半導体の3次元化です。縦方向に素子形状をつくる3次元化は、成膜・露光・エッチング・洗浄を何度も繰り返すことで、ウェーハ上に複雑な形状をつくるものです。幅広い製品ラインアップを有するTELならではの総合力を生かし、製造技術全体の進化に貢献しています。



総合的提案に向けた取り組み

ナレッジマネジメント

TELは、グループ全体でナレッジマネジメント^{*1}を推進しています。ナレッジを共有し、異なる部署間や海外拠点間をつなぎ合わせることで、ベストプラクティスの共有を図り、高品質なサービスをお客さまに提供しています。フィールドサービスの分野では、過去の装置トラブルの情報を一元化し、必要に応じて検索できるシステムを構築しました。これにより、トラブルに関連するナレッジ検索が容易になり、原因の予測精度が高まって、お客さまに対して、よりスピーディかつ効率的な対応ができるようになりました。

*1 ナレッジマネジメント：個人がもつ暗黙知を企業内で共有することで新たなイノベーションを促し、全体的な生産性を向上させるための管理手法

作業工数管理

全世界約3,000名のフィールドエンジニアを対象に、グローバルタイムシートを導入しました。これは、装置の立ち上げ作業や修理対応など、実施したタスクの種類とそれに要した時間を一定の規則に沿って入力し、管理する仕組みです。この仕組みを導入することで、サービスの見える化が可能となりました。TELではグローバルタイムシートによって蓄積された作業データを分析し、作業効率の向上やサービスの品質改善に取り組んでいます。

スキル管理

フィールドエンジニアのスキルアップと、サービス競争力の向上を目指して、SEMATECH（米国半導体共同開発機構）の基準に準じたグループ共通のスキル管理体制を構築し、2017年度から運用をスタートしました。フィールドエンジニアの個々のスキルを把握することで、グループ全体での計画的なスキルアップが可能となりました。また、各エンジニアのスキルが客観的に把握できるため、お客さまのニーズに応じた人材配置を可能としています。

多様化するニーズへの対応

IoT時代の到来により、半導体の需要は二極化が進んでいます。MPU^{*2}やDRAM^{*3}の需要を中心に、微細化や高集積化が進む一方、医療・金融・交通・製造など幅広い領域で汎用半導体の需要も高まっています。また、自動車や産業向けに長期的に安定稼動する半導体が求められるなど、製品のライフサイクルの長期化も課題となっています。

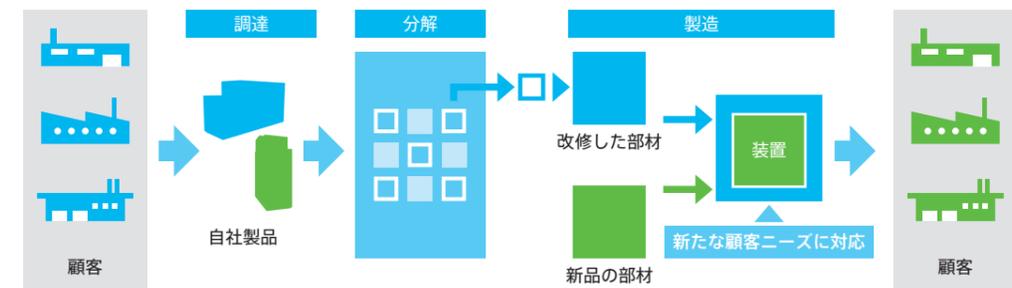
TELでは、これらの流れを踏まえ、アフターマーケットに注目した組織体制を整備してきました。お客さまのご要望を把握した上で社内にフィードバックし、製品開発に生かす体制を整えています。

このような体制のもと、200mm ウェーハを中心とした装置の供給事業を大きな柱として展開しています。業界最多の66,000台以上の装置納入実績を有する強みを生かし、中古装置市場あるいはエンドユーザーから装置を調達し、認定中古装置として販売する他、再製作装置にも力を入れています。再製作装置とは、調達した自社製品をモジュールベースに分解し、使用できる部材には改修を施し、不足する箇所に新品の部材を加えて製作する装置です。これにより、お客さまのご要望に沿った提供が可能になります。

さらに、販売から20年以上たった装置でも購入したいというご要望が多くある装置については、リニューアルモデルとして展開しています。装置の機能自体は変更せずに、旧ユニットや部品を最新のものに置き換えることで、既存プロセスとの互換性を有しつつ、今後も長期にわたって使用を希望されるお客さまのご要望に応じてまいります。

その他、新たなオプションとして、中古装置に最先端300mm装置の機能を付加する改造提案もおこなっています。これにより、生産性の向上など、従来機を上回る性能向上が可能となっています。

再製作装置の流れ



Executive message

IoT時代の到来により、半導体アプリケーションの裾野は広がり、製造装置に求められるニーズは多岐にわたるようになりました。このようなニーズに対し、TELでは、6万台超の納入実績をベースにフィールドソリューションビジネスを展開し、すべてのお客さまに安心してTELの装置をお使いいただけるサービスを心掛けています。装置の性能を最大限に引き出すインフラを充実させ、製品のリユース・リサイクルや高付加価値な保守サービスを通じて、多種多様なアプリケーションに対応する多世代装置の安定稼動をサポートします。これはTELの中長期的成長に欠かせないビジネスであるとともに、環境負荷を低減し、社会にも貢献するものであると確信しています。



常務執行役員
フィールドソリューション事業本部長
春原 清

*2 MPU: Micro-Processing Unitの略。マイクロプロセッサ。主にコンピュータの演算機能を担う半導体チップのこと

*3 DRAM: Dynamic Random Access Memoryの略。コンピュータなどに使用される半導体記憶素子の一つ

お客さまの安全のために

情報提供

東京エレクトロン (TEL) では、お客さまに製品を安全に扱っていただくため、十分な情報提供に努めています。

購入いただいたすべての製品には、全装置共通のマニュアル「TEL 安全と環境に関する指針」を添付しています。このマニュアルには、化学的・電氣的・機械的・人間工学的といったカテゴリーごとに、製品を使用する際に想定される危険性とその回避方法、また、製品に施された安全対策や製品の廃棄方法などを記載しており、世界中のお客さまがより正確に情報を理解し安全に使用できるよう、10 言語*に翻訳して提供しています。この他、装置の安全な使用を支援するために、各装置の危険性を回避し正しい操作やメンテナンスをおこなうための手順を詳細に記載したマニュアルも提供しています。

また、危険性の高い化学物質や高電圧を使用する TEL の製品を納入する際には、安全への細心の注意が必要です。特に、お客さまの新しい製造ラインへ納入する際には、TEL の規程に基づいて、事前に施設や設備、安全作業基準などを確認し、安全な環境を整えるよう徹底しています。

トレーニング

TEL では、お客さまに TEL の製品を正しく安全に扱っていただくため、装置の操作方法やメンテナンス方法に関するトレーニングを実施しています。製造拠点を中心に、ワールドワイドでトレーニングセンターを設置し、約 80 名のインストラクターが現物の装置を使った実践的トレーニングを提供しています。常に質の高いトレーニングを提供するため、インストラクターは社内の認定制度によって、そのスキルを認められた人材が担当しています。また、現物トレーニングの他、お客さまの工場で開催するオンサイトトレーニングやインターネットで受講できるウェブベーストレーニングにも対応しています。2017 年度にお客さまに受講いただいたトレーニングの日数は、通算約 9,500 日となりました。

またトレーニング後には、アンケートを通してプログラムの内容や設備に対するお客さまのご意見を収集・分析します。その結果をもとに改善を図り、充実したトレーニング環境の整備に努めています。



* 10 言語: 日本語、英語、ドイツ語、フランス語、イタリア語、オランダ語、ロシア語、韓国語、中国語 (繁体字)、中国語 (簡体字)

顧客満足度の向上

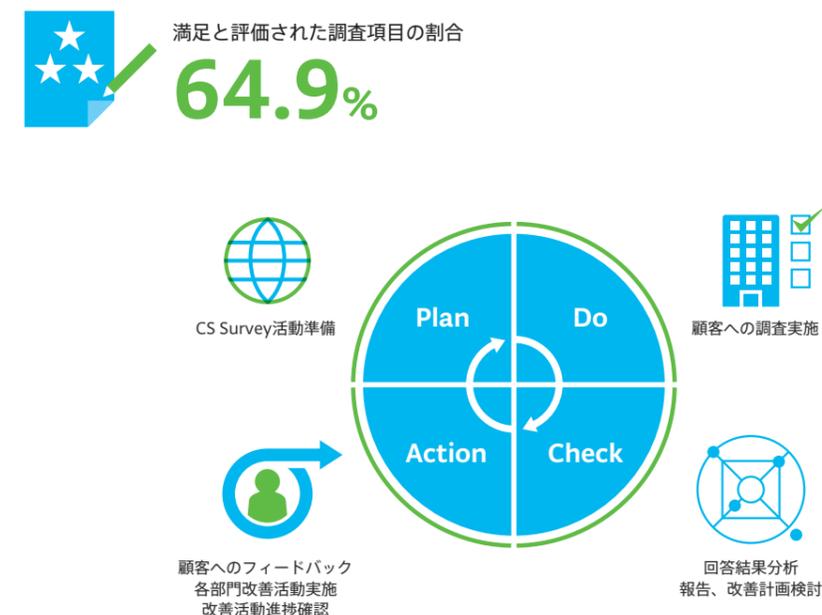
顧客満足度調査

東京エレクトロン (TEL) では、お客さまからの評価を継続的改善につなげるため、顧客満足度調査 (TEL CS Survey) を毎年実施しています。2003 年に一部の部門から開始したこの調査は、2014 年に半導体製造装置全部門へ、2016 年に FPD 製造装置部門および海外の現地法人へと拡充し、全社的な活動として展開しています。

お客さまには1年に1度、実務レベルの改善につなげることができるような具体的な設問の調査票をお送りしています。調査で得られた結果は、お客さまにフィードバックするとともに、プロダクト (製品) やアカウント (お客さま)、機能 (ソフト・開発など) ごとに分析した結果を関係部門で共有し、対応を実施することで、横断的な改善活動につなげています。また、調査方法自体も、設問や分析手法、活動全体の運営に至るまで、あらゆる面から改善を重ねています。

2017 年度の顧客満足度調査では、約 1,300 名 (全体の 62.1%) のお客さまから回答をいただきました。その結果、全調査項目中 64.9% の項目で 3 点以上 (大変満足または満足) * の評価を獲得しました。TEL は、これらの貴重なご意見や分析結果をもとに、全社一体となってお客さまを起点とした改善活動を推進していきます。

* 4 点を満点とし、3 点以上を「大変満足または満足」としてカウント



改善事例

顧客満足度調査を実施した結果、通常のルーティンでは見えてこない課題があることが明らかになりました。それを受けて、関連する部署や現地法人を中心に、全部門が協力して改善を実施しました。より正確でスピーディな問い合わせ対応、装置の早期納入や立ち上げ、フィールドエンジニアの配置見直しなどをおこなった結果、翌年の調査ではお客さまからの評価が改善しました。また、別のお客さまからいただいた「複数の装置をまたぐソフトウェアのサポートを強化してほしい」というご要望を受け、さまざまな対応を実施した結果、お客さまからの評価スコアが向上しました。

生産性向上

経営効率向上の継続的な追求

企業の事業活動において、生産性向上への取り組みは、オペレーションの効率化を実現し、収益の拡大をもたらします。東京エレクトロンでは、開発や製造部門のみならず、営業部門や管理部門を含めたグループ全体で、現状のビジネスプロセスの見直しや最適化を進め、バリューチェーン全体を通じた品質マネジメントを推進しています。そして、ものづくりにおける企業の社会的な責任を認識し、グループ全体で高い品質意識をもって生産性向上を追求します。また、自社のみならず、お取引先さまとも協働し、サプライチェーンにおける継続的な改善を進めています。当社は、これらの取り組みを通じて企業価値の向上に努め、サステナブルな社会の構築に貢献します。

重点テーマ



品質マネジメント



バリューチェーンにおける品質の向上

関連するSDGs



働きがいも経済成長も



つくる責任つかう責任



品質マネジメント

品質方針

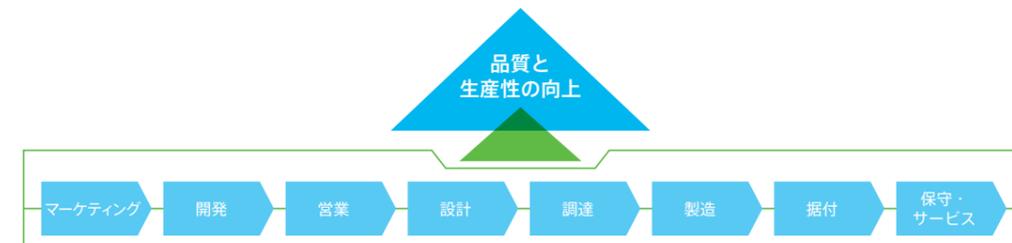
東京エレクトロン (TEL) では、全社統一の品質方針を定め展開しています。

- 1. 「品質優先」**
品質の安定は顧客満足のみならず、期待通りの生産計画を達成し、メンテナンス負荷を低減する基盤であり、一時的なコスト増よりも優先します。
- 2. フロントローディングと自工程保証**
最先端の技術に基づき開発設計段階から品質をつくり込み、すべての業務プロセスにおいて、自らの工程品質を完結することで、高品質の製品を提供し続けます。
- 3. 品質と信頼**
品質に問題が生じた場合には、製造・販売・サービス部門が一丸となって、事実に基づき本質的な原因究明に全力で取り組み、速やかな解決に努めます。
- 4. 継続的改善活動**
お客さまの満足・信頼につながる活動に対して、品質目標や指標を設定し、PDCAサイクルを回しながら、継続的改善を実施していきます。
- 5. ステークホルダーとのコミュニケーション**
製品品質に関わる必要な情報をタイムリーに発信するとともに、ステークホルダーの期待に適切に対応していきます。

2017年度は、品質方針周知のため、すべての拠点に品質方針ポスターを掲示し、全社員に品質コミットメント(行動指針)を印刷したカードを配付しました。

バリューチェーンを通じた品質マネジメント

TELは、製品やサービスのみならず、すべての業務プロセスにおいて継続的な改善をおこなっていくことが、品質と生産性の向上に寄与すると考えています。バリューチェーン全体において、お客さまのニーズを反映し、社内外の連携を強化しながら、業務改善に取り組んでまいります。



マネジメント体制

TELでは、代表取締役社長を責任者とした品質保証体制を構築しています。高品質で安定した製品を提供するため、1994年より品質マネジメントシステム規格であるISO9001認証の取得を進めており、現在グループ製造会社9社で取得が完了しています。

ISO9001認証取得状況

会社名	事業所名	取得年月日
東京エレクトロン テクノロジーソリューションズ	山梨事業所 (藤井 / 穂坂地区)	1994年 9月
	東北事業所	1994年12月
東京エレクトロン九州	合志事業所	1997年 3月
TEL Magnetic Solutions	-	2009年 11月
Tokyo Electron Korea	Balan Factory	2011年 9月
東京エレクトロン宮城	大和事業所	2012年 9月
TEL FSI	-	2013年 3月
TEL Epion	-	2014年 5月
TEL NEXX	-	
Tokyo Electron (Kunshan)	-	2018年 5月

教育

TELは、社員一人ひとりに品質への高い意識が必要と考え、さまざまな教育プログラムを実施しています。

すべての新入社員を対象にした基礎的な品質教育をはじめ、海外を含めた全社員を対象とした「PDCA教育」にも力を入れています。Plan（計画）、Do（実行）、Check（評価）、Act（改善）の4段階を繰り返すことによる継続的な改善の必要性を習得するためeラーニングを実施しており、87%（2018年3月現在）が受講しています。

また、工場やサービス部門の対象者には、重要問題の解決手法「TEL 6-Step」という独自の教育プログラムを推進しています。これは、品質管理における一般的なトラブル分析手法である「8D問題解決手法^{*1}」をTEL向けに一部変更したものです。問題を体系立て、高い水準で分析することによって根本原因を究明し、早期の対策実施と類似事象を含めた問題の再発防止を可能とするプログラムです。現在、eラーニングによるトレーニングを進めており、約5,000名（2018年3月現在）が受講を完了しています。2015年からは、ウェブ教育だけでなく、品質問題の解決を実践的に学ぶことができるよう、現地法人や開発メンバーを対象とした集合研修も実施しています。

さらに、「QC検定^{*2}」（品質管理検定）の取得を推進し、社員の品質管理に対する意識や能力の向上を図り、仕事の質を高めています。2011年度から年々資格保有者数が増加し、2018年3月現在、約2,000名が資格を保有しています。



*1 8D問題解決手法：品質改善のための問題解決を8つのプロセスでおこなう手法

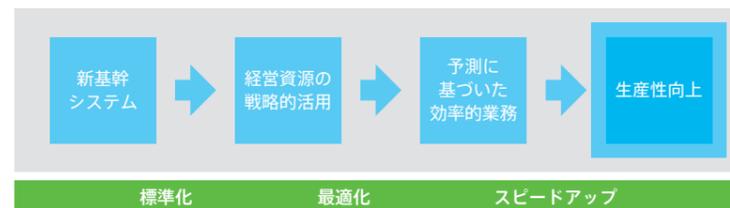
*2 QC検定：一般財団法人日本規格協会・一般財団法人日本科学技術連盟が主催する品質管理検定。資格保有者数は全国で累計46万人を超えている（2018年2月現在）

業務効率化

TELでは、中期経営計画の強化項目の一つとして、オペレーション効率の追求による生産性向上を掲げ、グループ全体で業務プロセスの革新を進めています。各部署や拠点ごとの業務プロセスをグループ全体に標準化・最適化することで、経営判断や業務遂行に重要な情報をよりスピーディに取得し活用する仕組みづくりに取り組んでいます。

現在は、生産、営業、物流、サービス、会計、経営管理部門のエキスパートを全世界から集め、異なる部門間や機能間をつなぐ横断的なプロセスや、お客さまと関わる受注、生産、出荷、検収などのプロセスにおいて、多角的な業務の見直しをおこなっています。見直しによって得られた成果は、新基幹システムなどITインフラに落とし込み、事業に関わる膨大な情報の活用により、生産性の高いオペレーションの実現を目指しています。

業務プロセス改革



バリューチェーンにおける品質の向上

開発・設計段階の取り組み

製品の品質向上のためには、上流工程で不具合を混入させないようにするとともに、各工程において品質を完結し不具合品を後工程に流さないようにすることが重要です。この観点から、東京エレクトロン（TEL）では、フロントローディングと自工程保証を推進しています。早い段階で製品品質の完成度を上げるために、製品設計の初期段階から、リスク抽出と対策（FMEA^{*1}）を徹底することで、不具合の発生・流出の抑制に努めています。また自工程保証についても各工程における徹底した審査や、シミュレーションを使用した検証などをおこなっています。さらに類似不具合を防止するために、市場や社内で発生・検出した不具合の根本原因を「TEL 6-Step」で究明するなど、上記施策を継続的かつ効果的に実施しています。

● 安全法規制対応

TELは、装置の安全性に関する法規制やガイドラインを常にチェックし、対応する体制を整えています。国際的な安全規格やSEMI S2^{*2}などの安全要求に対し、出荷装置の第三者検査機関による確認を実施しています。また、機械指令ならびにEMC指令^{*3}に対しては、欧州認証機関の適合証明書を取得しています。

*1 FMEA: Failure Mode and Effects Analysisの略。故障モード影響解析。リスクを予め把握し、予防・軽減していく手法

*2 SEMI S2: 半導体製造装置の環境、健康、安全に関するガイドライン

*3 EMC指令: EU域内の加盟国の中で適用されるニューアプローチ指令の一つ

取り組み事例

東京エレクトロン九州では、品質保証部門が主体となって独自の品質管理手法を実施しています。工場の工程を4つのステップ（開発・量産準備・量産・重要部品管理）で捉え、品質保証部門が蓄積してきた知見を活用し、開発者とは異なる目線で提案をおこないます。この4つのステップの中から、イレギュラー作業や新規仕様装置などを考慮した品質リスクを抽出し、顧客運用を意識した厳密なチェックや品質向上に有効な作業を提案し徹底することで、装置が出荷された後に発生する不具合の撲滅を目指しています。

Executive message

メーカーの責務として高品質の製品・サービスを提供するためには、すべての業務プロセスにおいて、社員一人ひとりの高い品質意識に基づく責任ある行動が重要です。また、製品や業務プロセス品質の継続的改善に取り組むことで、お客さまの期待に適合し、オペレーション全体の生産性（質と効率）の向上につながると考えています。私たちは、世界 No.1の品質を追求することで、ステークホルダーの長期的な信頼をより強固にし、持続的成長を目指すことで社会へ貢献します。



専務執行役員
EHS・品質・調達・生産技術部門担当
北山 博文

ソフトウェア開発の効率化

TEL が有する多様な半導体製造装置に、自社で開発した基盤ソフトウェアを共通して利用することにより、効率化を推進しています。

一元化された基盤ソフトウェアを導入することで、各種の装置ごとに重複した機能の開発工数が削減できます。また、装置ごとに固有の動作を追加する際にも、修正量や作業量が減少し、開発効率の向上を実現しています。設計エラーの発生頻度が減少し、ソフトウェアの品質向上にも寄与しています。

また、複数の事業所を横断した開発ノウハウの共有活動にも取り組んでいます。それぞれの部門でおこなっている改善の取り組みや、新しい開発技法の導入についての情報を定期的に交換する共有活動を通じて、各部署の活動成果が向上しています。この活動は 10 年以上にわたって継続しており、TEL のソフトウェア開発効率向上の一翼を担っています。

お取引先さまとの取り組み

製品の品質を向上させるためには、お取引先さまとの強いパートナーシップ構築が欠かせません。TEL では、品質の維持・向上に向けたお取引先さまへの期待を具体的なものにするため、2000 年より独自のアセスメントシステムである Supplier Total Quality Assessment (STQA) を実施しています。

新規取引を開始する際には、この STQA により、製品品質やコスト、情報セキュリティ体制ならびに人権・倫理・安全・環境など企業の社会的責任分野の取り組みについて、セルフアセスメント形式でチェックをおこないます。リスクがあると判断した場合は、お取引先さまを訪問し、現場で不適合箇所や TEL が期待する品質水準をご理解いただいた上で、改善策の立案・実行をお願いしています。そして、すべての改善が完了するまでお取引先さまを継続的にサポートします。重要部品を扱うお取引先さまや品質問題が発生したお取引先さまでは 3 年ごとに現場での監査を実施しています。

また、装置を構成する部品、ユニットの設計、製造上の変更により発生する品質問題の削減、品質改善コストの低減のために、お取引先さまに対する変更管理教育に力を入れています。お取引先さまに対して説明会を実施し、変更管理の重要性をご理解いただく他、2015 年度からウェブトレーニングを実施しています。

取り組み事例

上記の評価プログラムとは別に、東京エレクトロン九州では、お取引先さまと協業して、不良品の発生を抑える仕組みづくりをおこなっています。当社の社員がお取引先さまの製造現場に出向き、製造環境を理解することで、実効的な改善提案が可能となっています。お取引先さまの工程内の状況を共同で分析し、より良い工程を構築していくことにより、不良率の着実な低減が進み、生産性向上における Win-Win の関係が構築されています。

サポートの効率化

TEL では、お客さまへの効率的なサポートを実現するために、TEL と納入した装置をインターネット経由でつなぎ、稼動状況を把握する遠距離診断サービス「TELeMetrics™」を導入しています。

装置に問題が生じた場合、従来はフィールドエンジニアがお客さまの工場を訪問し、装置のデータを持ち帰って分析し、トラブルの原因を探っていました。このシステムの導入により、トラブル発生時にデータを共有しているお客さまの装置画面を TEL にて確認し、アラームログをダウンロードして原因を特定することが可能となりました。データを専門の技術者が解析することで、トラブルの原因をいち早く把握することができ、対策に必要な部品や作業内容を高い確度で絞り込んだ上でサポート業務が実施できることで、解決に要する時間の短縮につながっています。

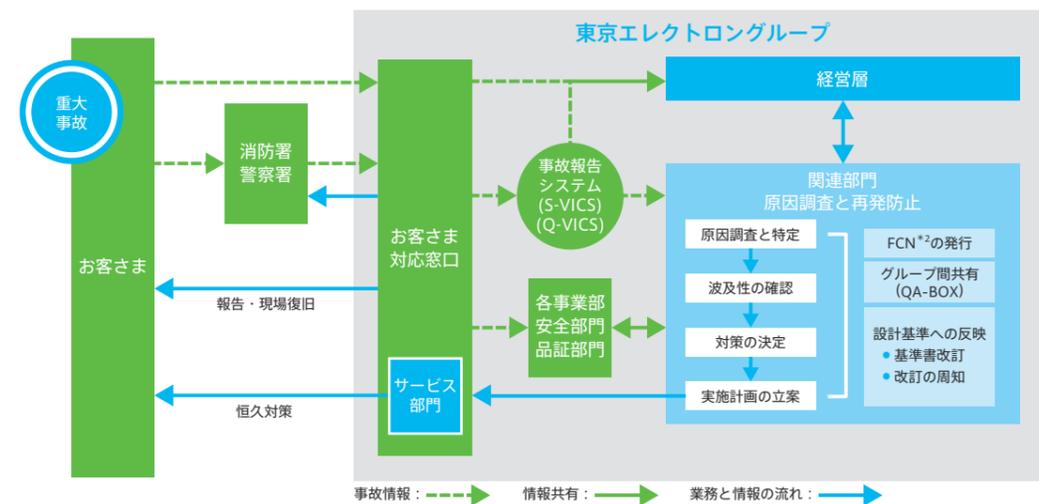
問題発生時の対応

TEL は ISO や EN といった安全規格への適合に加え、TEL の製品に適した設計ルールを定めることで、よりレベルの高い安全性を追求しています。

安全な製品づくりの体制を構築するとともに、装置メーカーの使命として、装置の設計や製造上の不具合や作業上の問題で発生した事故への対応体制を整えています。事故発生時は、事故報告システム「S-VICS」によって、各事業部の安全の責任者、品質部門の責任者とともに、トップマネジメントを含めた経営層全員に報告書が配信・共有されます。その後、直ちに事故調査をおこない、原因の特定と再発防止策の立案に取り組めます。立案された対策は、問題が発生した装置はもちろん、独自システム「QA-BOX^{*1}」によって他のお客さまの装置、あるいは運用中の設計基準などに速やかに反映されます。

*1 QA-BOX: TELグループ内の情報共有・横展開ツール

重大事故発生時の対応フロー



*2 FCN: Field Change Noticeの略。一般的なりコールを指す

人と職場

夢と活力の最大化

グローバル化が加速し、ニーズが多様化する一方で、人口構造の変化により労働生産人口が減少するなど、企業を取り巻く環境は大きく変化しています。この状況において企業が持続的に成長していくためには、優れた人材を採用し、維持・活用していくことが不可欠です。そのため、東京エレクトロンでは公正な雇用・登用や評価・処遇、ワーク・ライフ・バランスの推進により、性別や年齢、価値観といった枠にとらわれない、多様な人材が活躍できる場を創出しています。同時に、キャリア形成を促進し、自ら考え行動していく人材の開発・育成にも努めています。仕事にやりがいを感じ、会社に誇りをもつ社員により、新たな価値を創造し、社会課題の解決に貢献していきます。

重点テーマ



関連するSDGs



働きがいも
経済成長も



人や国の不平等
をなくそう

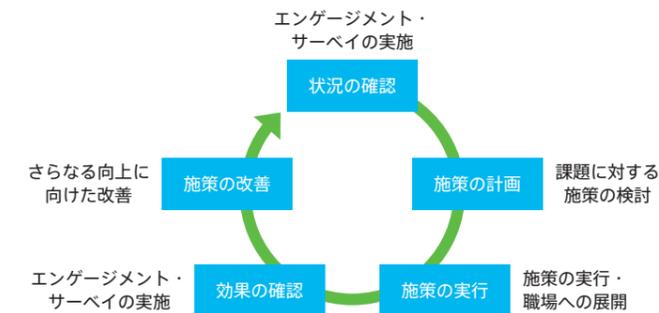
SUSTAINABLE
DEVELOPMENT GOALS

人事マネジメント

人事マネジメント体制

東京エレクトロン (TEL) は、従業員の働きがいや意欲を高め、会社と従業員双方が成長することを目指し、定期的にグローバル・エンゲージメント・サーベイを実施しています。会社や仕事に対しての誇りや職場環境への認識・評価といった設問を通して現状を把握し、地域や職場の特性を踏まえながら、改善サイクルを継続し、従業員がいきいきと働くことができる職場環境の充実につなげています。

2017年度は従業員の働き方のベースとなるグローバル統一での新人事制度を導入しました。2018年度にはダイバーシティ、キャリア形成、ワーク・ライフ・バランス、健康と安全の4つのテーマに注力し、取り組みを進めてまいります。



ダイバーシティ

ダイバーシティの考え方

海外売上高が8割強を占め、グローバルな事業展開をする東京エレクトロン (TEL) は、極めて早い技術革新が求められる環境に置かれています。その中で、イノベーションを創出し、成長を続けるためには、多様な人材が活躍する企業であることが不可欠です。性別や国籍、年齢や経歴、障がいの有無に関わらず、誰もが働きやすい職場、高いモチベーションをもって働くことができる職場を創出することで、人材の多様性を競争力につなげていく環境づくりを進めています。

体制と取り組み

TEL は、人事担当執行役員を責任者としたダイバーシティ活動を推進しています。2017年度は、従業員に求められる役割と責任を明確にし、目標の達成度に応じて評価・報酬支給をおこなうグローバル人事制度の運用を開始しました。誰もが公正な評価と成長機会を得られ、グローバルな働き方を実現することができるなど、ダイバーシティを推進する環境が整いました。

また、お互いをより良く理解することで多様な従業員が活躍できる職場を実現するため、ハラスメント防止教育にも力を入れています。全役員・従業員を対象に、パワーハラスメント、セクシャルハラスメント、マタニティーハラスメント、LGBTなどをテーマとしたeラーニングや、マネジメント層を対象に、産業医によるセミナーを実施しています。職場におけるハラスメントの防止は、日本国内における女性活躍推進法に基づく行動計画の目標の一つにもなっています。

障がいをもつ従業員には、安心して就労できる環境を整備し、雇用促進に取り組んでいます。2017年度の障がい者雇用比率は、国内グループ会社で1.91%となっています。

さらに女性管理職比率の向上を図るべく、2017年度を基準として、2020年度までに女性管理職比率を倍増する目標を掲げ、グローバル人事制度を通じて実現に向けて取り組んでまいります。

女性エンジニア交流会

2018年2月に赤坂本社と国内各拠点をTV会議システムでつなぎ、「第2回女性エンジニア交流会」を開催しました。女性エンジニアが自身の専門分野や働き方、女性活躍推進活動を紹介した他、「女性エンジニアが活躍する姿とは」「全従業員がいきいきと働ける環境づくりを加速・進化させるために何をすべきか」などのテーマについてグループディスカッションをおこないました。今回の交流会には男性も含め104名の従業員が参加し、「男性でも積極的に参加することで、女性の立場・考えを感じ、気づきを得られた」といった意見も寄せられるなど、活発な議論が展開されました。

Voice | 女性エンジニア交流会に参加して

昨年に引き続き、第2回女性エンジニア交流会に参加しました。今回の交流会では、さまざまな事例や悩みなどを共有することで、自身のキャリアを改めて考えることができ、今後女性の働き方について取り組みをおこなう上での参考となりました。また各拠点の推進活動をおこなっているメンバーともネットワークを築くことができました。本交流会を通じ、今後の女性エンジニアの増加や活躍推進について私たち自らが考えていくとともに、事業所の壁を越えた活動ができたかと考えています。



東京エレクトロン
テクノロジーソリューションズ
PF 技術部 第1Gr.
信田 菜奈子

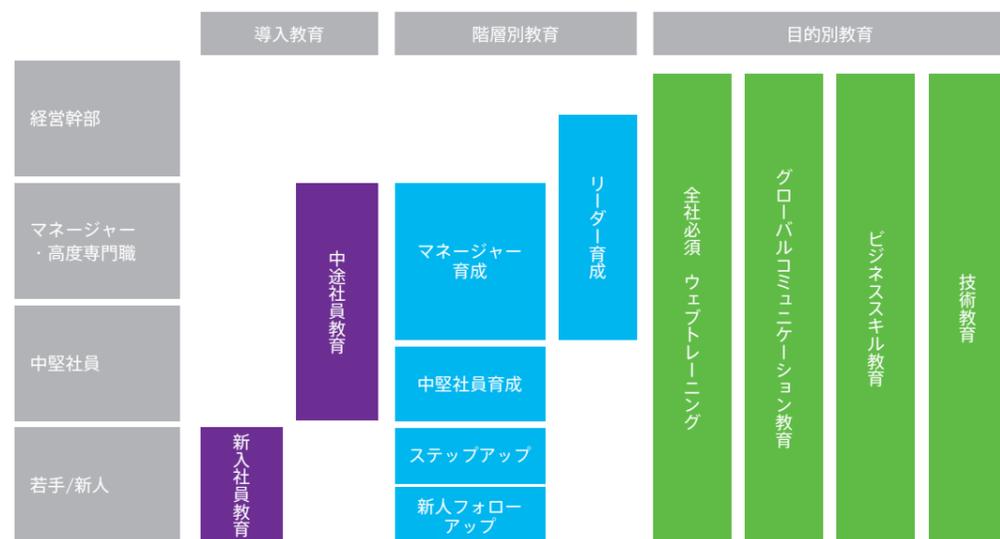
キャリア形成

人材開発体制

東京エレクトロン (TEL) では、社員自ら自律的なキャリアを形成し自己実現することを目指し、社内共通教育機関として TEL UNIVERSITY を設置しています。TEL UNIVERSITY では、世界で通用する知識・スキルを習得するプログラムに加えて、階層や目的に応じたプログラムを展開しています。



TEL UNIVERSITY 体系図



人材開発の取り組み

リーダー育成

中長期的な企業価値向上を実現する経営後継者を発掘し、計画的に育成するプログラムを実施しています。2017年度は、中堅社員からの選抜メンバーを対象に、リーダーに求められる経営の基礎研修に加え、社内外の経営者との交流、ビジネス課題の解決策提言に取り組みました。今後は、さらに経営者として視点を上げることを目的とした実践的プログラムを予定しています。

マネージャー育成

従業員一人ひとりが価値を創造していくためには、マネージャーの存在が重要です。2017年度は、マネージャーの育成を目的として、マネージャーの役割や責任、求められる行動を理解し、組織運営や部下の育成に生かすための研修や、実践的なワークショップなどを実施しました。

ステップアップ活動

TELでは若手社員の自律を目的として、入社2年目の夏から約半年にわたりステップアップ活動を実施しています。実際の仕事の中で、若手社員自らがテーマと目標を設定し活動構想を企画して、上司をはじめ周囲の協力を得て仕事を進めることにより、学びや成長への気づきを生み出す機会となっています。

Voice | ステップアップ活動

「通常では3~4年かかる資格を2年で取得する」を目標に活動に取り組みました。チャレンジングな課題に失敗を繰り返しましたが、目標を部内で共有することで上司からもバックアップしていただき、目標+αの結果を達成することができました。この活動を通して、「挑戦し続けなければ成長しない」ということを学びました。

(東京エレクトロンFE 東海FE部 安食 朋寛)



活動報告会にゲスト参加した上司・役員の声

- ・現場に出て、テーマと課題をもって業務に当たること、挑戦することで、人は成長するということを実感させてもらえる機会でした。
- ・若手社員が、鋭い着眼点で課題を見つけ、アクションに結びつけている様子が、入社2年目とは思えないほど高いレベルで驚きました。彼らの今後の活躍に大いに期待しています。

ライフデザインセミナー

TELでは、各年代に合わせた従業員のキャリア形成を支援しています。51歳以上の社員を対象として、ライフデザインセミナーを毎年開催し、定年退職に当たって必要な知識や情報提供に加え、退職までの過ごし方や退職後のマネープランなど、次のキャリアやライフプランに役立つプログラムを提供しています。

Visionary Talk

従業員の先見性や創造性を養うことを目的に、さまざまな分野の専門家・見識者に未来像を自由に語っていただく「Visionary Talk」を2015年度より開催しています。2017年12月には、テクノロジー・デザイン・経営分野における第一人者の方々による講演を実施。ワールドワイドで約800名の社員が大きな刺激や感銘を受け、自身を見直し新たな発想を得る絶好の機会となりました。



ワーク・ライフ・バランス

ワーク・ライフ・バランスについての考え方と体制

東京エレクトロン (TEL) は、従業員一人ひとりのワークとライフの調和が、従業員と企業双方の成長に相乗効果をもたらすと考え、体制の構築を進めています。

TEL は、高い付加価値と利益を生み出す真のグローバルカンパニーの実現をビジョンとして掲げています。この実現のためには、効率的な働き方により残業を減らし、成果に応じた評価をする仕組みが必要と認識しています。2017 年度にはグローバルで統一した新人事制度の運用を開始しました。これは、従業員一人ひとりに求められる役割と責任を明確化し、それに相応した目標と挑戦的な目標を設定、その達成度を絶対評価し、業績連動賞与やさなるキャリア機会を提供する制度です。従業員の自律的なチャレンジが評価されることで、エンゲージメントの向上を創出します。また、より効率的に働くことを意識することで、そこから得られた時間を学びにあて、さらに業務に生かすといった創造的な働き方を実現します。

グローバル人事制度の特徴

- **等級制度**
職責 (その人に求められる真の役割と責任) を明確にし、グローバルな働き方を実現する
- **評価制度**
等級に相応した目標 (コミットメント) と、背伸びした目標 (ストレッチ目標) を設定し、その達成度 (貢献度) に基づく絶対評価がおこなわれる
- **報酬制度**
市場競争力のある報酬水準に加え、達成度 (貢献度) に応じた業績連動賞与およびキャリア機会などが提供される

柔軟な働き方のために

TEL では、従業員一人ひとりが、ライフスタイルやライフステージに合わせてフレキシブルな働き方ができるように、さまざまな取り組みをおこなっています。

休暇に関する制度

TEL では、全従業員が働きやすい職場環境の実現に向け、年次有給休暇の取得率向上に向けた取り組みをおこなっています。取得状況を定期的にモニタリングし、計画的な取得への意識啓発などをおこなった結果、2017 年度の国内取得率は 64.3% になりました。2018 年度の取得率目標 70% に向けて、半期 5 日間の計画休暇の取得など、取得率向上に向けたマネジメントを推進しています。

また、独自の休暇制度として、リフレッシュ休暇制度を導入しています。心身のリフレッシュを図り、社員の就業意欲を高めることを目的に、勤続 10 年以上の社員に対して、勤続年数 5 年ごとに 2 週間から 1 カ月の特別休暇 (有給) を付与する制度です。2017 年度は、国内で 639 名が利用しました。



育児・介護に関する制度

TEL では、法定で定められている制度の他、特に国内では独自の支援制度を設け、育児・介護に直面している従業員の働き方の充実を図っています。

育児休業期間の延長を最長で子どもが満 3 歳に達する日まで認める他、育児による勤務時間短縮の措置を小学校卒業までの子どもを養育する従業員にまで拡充。子の看護休暇や子育て応援休暇も設定しています。その結果、国内での復職率は 93.6% となり、国内女性従業員の 40% がワーキングマザーとして活躍しています。

また、介護休暇を 5 日目まで有給とする他、介護対象者 1 名につき 3 回まで、通算して 1 年間で介護休業として取得可能とするなど、介護制度の充実も進めています。



柔軟な働き方

TEL では、従業員の新しいワークスタイルを積極的に探っています。フレックス勤務を導入する他、2017 年度からは通勤時間をなくし有効な時間活用を可能にする在宅勤務制度を管理系と営業系の一部の部署で試行しています。

育児・介護に関する休暇などの支援制度

制度名	制度概要	制度利用対象者	備考
通勤緩和	1日1時間を限度として、始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げが可能	妊娠中の女性社員かつ医師などからの指導があった場合	法定のとおり
育児休業	①子が満1歳6カ月到達後の4月末日までのうち、本人が申し出た日まで取得可能 ②満1歳6カ月到達後の4月末日を越えても、保育所へ入所できない場合、満3歳に達する日(誕生日の前日)まで休業期間を延長することが可能	生後満1歳6カ月到達後の4月末日に達しない子を養育する社員	法定を上回る(休業期間最長3歳まで)
育児時間	所定の休憩時間の他、1日2回それぞれ30分間、生児を養育するための時間を請求することが可能(有給扱い)	生後満1歳に達しない生児を養育する女性社員	法定を上回る(有給部分)
育児・介護対応勤務	1日1時間30分を限度として、始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げが可能	小学校卒業までの子を養育、または要介護状態にある対象家族を介護する社員	法定を上回る(小学校卒業までの子)
子の看護休暇	一事業年度当たり養育する子が1名の場合は5日、2名以上の場合は10日を限度として取得可能(5日目まで有給扱い)	小学校就学の始期に達するまでの子を養育する社員	法定を上回る(有給部分)
子育て応援休暇	一事業年度当たり5日を限度とした子の養育のための特別休暇(無給)	中学校就学の始期に達するまでの子の養育をする社員	独自の制度
介護休暇	一事業年度当たり対象家族が1名の場合は5日、2名以上の場合は10日を限度として取得可能(5日目まで有給扱い)	要介護状態にある対象家族を介護する社員	法定を上回る(有給部分)
介護休業	介護対象者1名につき3回まで、通算して1年間で限度として休業可能	要介護状態にある対象家族を介護する社員	法定を上回る(休業期間1年まで)



常務執行役員
人事・総務・CSR 本部長
長久保 達也

Executive message

TEL は、創業時から一貫して、社員のやる気を大切にしています。社員が、日々の仕事に前向きな気持ちで取り組むためには、①会社の将来に希望がもてること②社内でのキャリア形成に夢がもてること③自分の持ち味を存分に発揮できる職場環境であることが重要です。TEL は、役割責任や貢献度に基づく加点主義の人事制度、新たな仕事にチャレンジできる機会の提供、キャリア形成や目標達成を支援してくれる仲間や働きぶりを理解してくれる上司の存在などを通じて、明るく風通しの良い職場の醸成に取り組んでいます。TEL は夢と活力に満ちた会社であり続けるため、今後ともさらなる努力を重ねてまいります。

健康と安全

東京エレクトロン (TEL) は、事業に関わるすべての人々の健康と安全を最優先にすることを経営理念で明示しています。この理念のもと、TEL は、従業員の健康増進と安全性向上に向けてグローバルな取り組みを推進しています。

健康についての考え方

従業員が充実したライフワークを実現すると同時に、最大限にその能力を発揮し事業の発展に貢献していくためには、従業員一人ひとりが健康でいきいきと働けることが重要です。TEL では、制度を整え従業員が安心して働くことができる環境を構築しています。また、健康を維持するためには、従業員が健康状態を自覚し、自ら改善を進めることが重要と考え、2012 年 2 月に発表した「健康宣言」のもと、これらを支援する取り組みを継続的に実施しています。

健康についての体制と取り組み

健康へのサポート体制

TEL は、従業員の健康に配慮した体制を構築しています。法令に基づき各種健康診断を実施している他、長時間労働の従業員に対し、医師による面接指導をおこなっています。従業員だけでなく家族の健康が不安である場合にも相談ができるよう、医師による健康相談窓口を設置する他、従業員から希望があった際には、社外の産業カウンセラーによるカウンセリングを実施しています。またマネジメント層を対象にしたラインケア^{*1}セミナーも定期的で開催しています。

ストレスチェックの実施

国内において、総合的なメンタルヘルス対策をおこなっています。厚生労働省が推奨する質問票を使用し、従業員のストレスチェックを年 1 回実施、高ストレスと判定された従業員は、保健師や産業医の面談につなげ、サポートを徹底しています。2017 年度の国内での受検率は 92.7% でした。



健康宣言

2012 年に発表した健康宣言のもと、Eat・Rest・Walk・Talk の観点から、従業員の運動習慣の改善をテーマとした取り組みを推進しています。国内 9 拠点においては、従業員食堂での健康メニューの提供、体組成測定会など、日常生活の中で少し意識することで健康的に毎日を過ごすことができるアクティビティを提供しています。

セルフケアの仕組みづくり

従業員が自身の健康状態を把握し、改善につなげることができるよう、ヘルスケアプラットフォーム「Pep Up」を導入しています。この仕組みでは、健康診断結果を手軽に確認できる他、血圧や体重、体脂肪率など、日々の健康管理データを記録することが可能です。また、自身の健康状態に合った情報やアクティビティ項目を提供する機能を備えている他、健康年齢^{*2}が表示されており、健康状態を改善するきっかけとなっています。

この仕組みを利用して、2017 年度は、ウォーキングイベントの開催や、運動や食事の管理に役立つ活動量計の配付などを実施しました。

*1 ラインケア：職場のメンタルヘルス対策の一つであり、管理監督者が中心となり職場で労働者からの相談に対応し、職場環境の改善などを図ること

*2 健康年齢：従業員の健康診断結果に基づいて算出された、生活習慣病リスクを表す指標。実際の年齢と比較して、プラス・マイナス何歳かの表示がされ、自分の健康状態が何歳相当かを知ることができる

取り組み事例

Tokyo Electron U.S. Holdings では、社員とその家族の健康増進のために「WELLatTEL」プログラムや従業員の経済的な安定に関するオンライン教育を展開しています。「WELLatTEL」プログラムでは携帯型の測定デバイスを従業員に配付し、運動に対する意識向上を促す他、多くの事業所では、トレーニングジムを提供しています。1日の歩数を測定する健康プログラムの参加者や教育プログラムの受講者に対しては、表彰もおこなっています。「WELLatTEL」プログラムは、SDGs の「すべての人に健康と福祉を」と関連し、従業員の健康向上に貢献しています。





Executive message

TEL では、チャレンジ精神や誇りを従業員の意識に根づかせることが成功要因として重要であると認識し、さまざまな場面で成果が得られています。従業員が画期的な新規プロジェクトに取り組んだり、新しいアイデアに挑戦したりしやすいような環境を整え、従業員の成功や、新境地を開拓する意欲を高く評価しています。人材開発は TEL における共通の責任であると考え、オープンドアポリシーにより従業員が思い描くキャリアについて上司の助言を求められるようにし、また、ともに知識や技術・能力を伸ばせるように努めています。これらの活動すべてが、生産性の高い活力ある職場環境につながっています。

常務執行役員
Tokyo Electron U.S. Holdings, Inc.
会長
Barry Mayer

安全管理体制

TEL は、「Safety First」をスローガンとして掲げ、継続的な安全推進活動を実施しています。TEL では、OHSMS^{*1} に準じたマネジメントシステムを用いて、安全衛生管理をおこなっています。また、PDCA を展開し、労働災害の潜在的危険を低減することによって、安全衛生管理水準の向上に努めています。そして、これらの課題を、EHS 会議や製造会社社長会において共有し、全社的な取り組みとして推進しています。

*1 OHSMS: Occupational Health and Safety Management System の略。安全衛生管理水準の向上を図る経営の仕組み

安全への取り組み

安全衛生委員会と安全巡視

TEL の各事業所では、安全衛生委員会を毎月開催し、職場の安全・従業員の健康に関する対応を協議する他、安全巡視を実施しています。さらに、製造拠点においては、各部の代表者による安全巡視を月 1 回以上おこなうことによって、自主的に問題を解決する体制を構築しています。

作業時の安全

作業員全員が安全に働ける現場を実現するためには、一人ひとりが安全についての意識を高めることが重要です。そのため TEL の製造拠点では、作業を始める前に作業員全員で作業内容やリスクについて共有し、事故の防止に努めています。また、作業中に想定外の状況となった場合に作業を一時停止し対策を実施する、いわゆる「ストップワーク」や、安全管理担当者によるハザードへの対処の指導にも力を入れています。

安全教育

TEL では 2 つの教育プログラムを世界共通で展開することで、安全な職場づくりを進めています。1 つは従業員全員を対象とする「基礎安全」の教育です。入社時に導入教育として、その後は 3 年に 1 回のペースで内容を更新し教育を実施しており、累計で 4 万名以上が受講しています。もう 1 つは、製造現場やクリーンルーム内での作業員に向けた「上級安全」の教育です。対象者は、毎年受講することが求められます。その他、事故撲滅への取り組みとして、危険予知トレーニングやウェブ教育を国内外の拠点で展開しています。またお取引先さまに対しても安全に関する情報を提供し、事故防止に向けた取り組み推進を支援しています。

このような安全な職場づくりに継続的に取り組んだ結果、2017 年度の TCIR^{*2} は 0.38 となり、目標である 0.5 以下を維持しています。



*2 TCIR: Total Case Incident Rate の略。労働時間 20 万時間当たりの人身事故発生率

経営基盤

価値向上に向けた経営基盤の構築

サステナブルな社会を実現していく上で、企業が果たす役割の重要性が増しています。東京エレクトロンは社会環境や事業環境における課題と自社の役割を認識し、事業活動を支える強固な経営基盤を構築していきます。とりわけ企業統治は企業における持続的成長の要であるとの認識から、当社では、法令遵守・コンプライアンスはもとより、ワールドクラスのガバナンス体制の構築と、実効性に富んだ取締役会の運営に取り組んでいます。また近年、気候変動や異常気象の問題が地球規模で深刻さを増す中、業務における環境負荷低減についても強化を図っています。自社のみならずサプライチェーンにおける持続可能なオペレーションを実現すべく、グローバルスタンダードに準拠した取り組みを推進しています。

重点テーマ



関連するSDGs



コーポレートガバナンス

ガバナンス体制

東京エレクトロン (TEL) は、持続的成長を実現する真のグローバルカンパニーとなるため、ESG など中長期的な観点にも配慮し、経営基盤および技術基盤を強化し、グローバル水準の収益力を確立できるガバナンス体制を構築することが重要であると考えています。

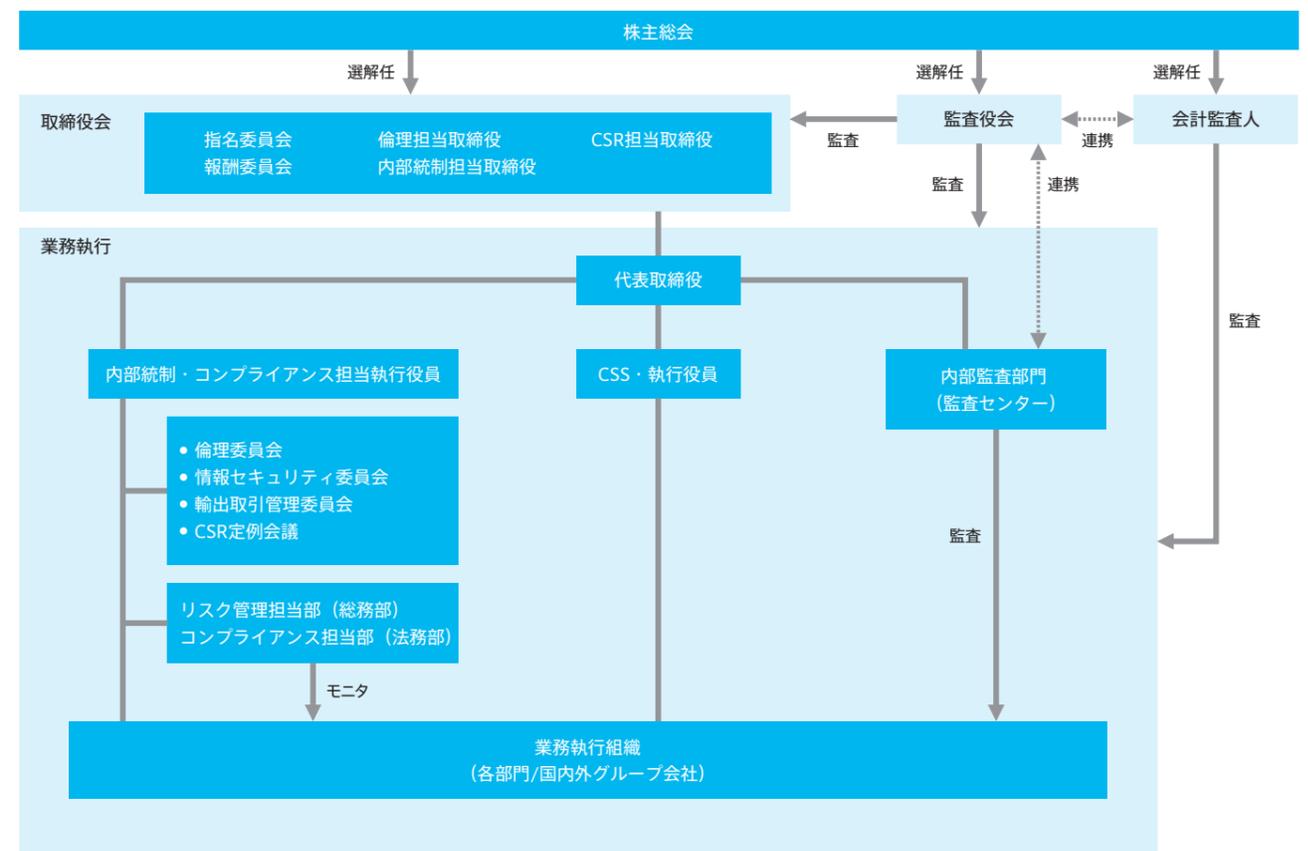
TEL は、取締役会および監査役会から構成される監査役会設置会社の方式を採用しています。取締役会は、株主に対する受託者責任を踏まえ、TEL の持続的な成長と中長期的な企業価値向上に努めています。現在の取締役会では、業務執行の決定に不可欠な業務執行取締役と、社外役員による客観性が相まって、適度な緊張と建設的な議論が実現されています。

監査役会は、常勤監査役による実査を通じた情報収集、内部監査部門や会計監査人との適切な連携などにより、監査役監査に必要な情報が入手されるよう体制を整えています。また、監査役は業務監査・会計監査に求められる知見をバランス良く兼ね備えたメンバー構成としており、TEL グループの監査役監査において有効に機能していると判断しています。

体制強化の取り組み

TEL の取締役会では、企業価値向上を目指してサステナビリティを巡る諸課題への積極的な取り組みを進めています。その一環として、取締役会メンバーに対し腐敗防止・コンプライアンス教育を実施する他、2018年度より定時株主総会招集通知において、重要な非財務情報の一つとしてESGに関する取り組みについての記載を大幅に増やしました。

コーポレートガバナンス体制、内部統制システムおよびリスク管理体制の模式図



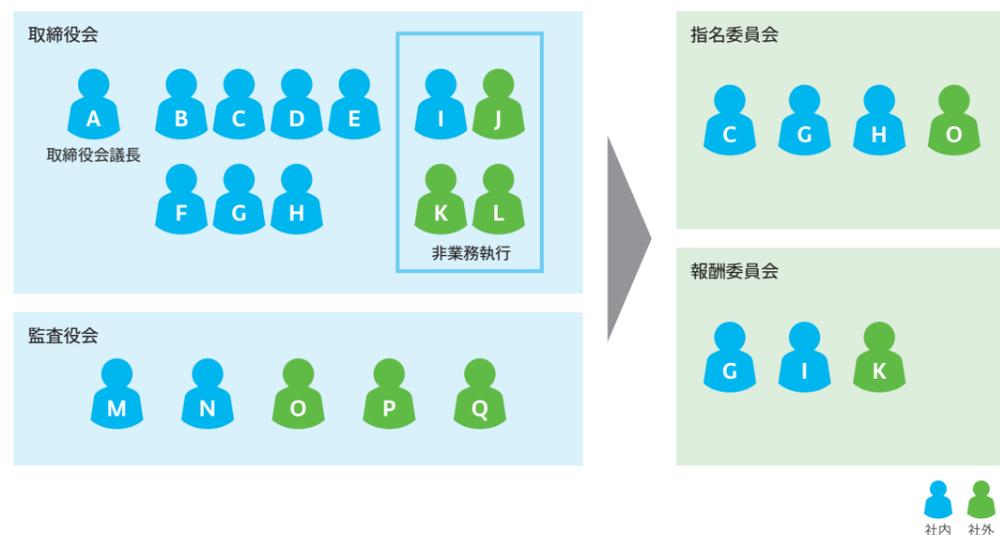
取締役会

TEL 取締役会は、「経営戦略およびビジョンを示すこと」「戦略的な方向性を踏まえた重要な業務執行の決定をおこなうこと」「自由闊達で建設的な議論をおこなうこと」を役割・責務としており、多様性と取締役会全体としての知識、経験、能力のバランスを重視しながら、取締役会メンバーを選定しています。また監査役を含む取締役会メンバー17名中、30%を超える6名が独立社外取締役と社外監査役で構成されており、ガバナンスの強化を支えています。

業務執行取締役の選定では、経営者としての経験、見識、実績に裏付けられた優れた執行能力、あらゆるリスクに対して感度が高く、正しい分析と判断ができること、自己が正しいと信じる意見を率直に議場で発言することなどを求めています。

独立社外取締役および監査役に対しては、独立した立場から忌憚のない意見を述べることで、取締役会の議論をグローバル競争で勝ちぬくための適切な方向に導くことを求めています。その選定に当たっては「グローバルビジネスに関する知見」「関連業界に関する幅広い見識」「多彩な人的ネットワーク」「社会的な視点、資本市場の視点などからの客観性」「財務・会計や法律全般に関する知見」などをバランス良く備えた人材構成を目指しています。なお、TELは社外役員に関して、会社法上の要件に加え、一般株主との利益相反を生じさせないための独立性判断基準を別途定めて、独立社外取締役および独立社外監査役の独立性を担保しています。

取締役・監査役の構成



Executive message

企業経営において、適切なガバナンス体制の構築は、企業価値を持続的かつ最大限に増大させる鍵であると認識しています。真のコーポレートガバナンスとは、経営方針や事業戦略の検討・決定プロセスなどすべてが企業価値の持続的向上に寄与することを検証、その実行状況をモニターし、より良い方向へフィードバック・フィードフォワードされる企業統治システムの構築だと考えています。また、法令遵守に加えて、グローバルに通用する公正さ、透明性、高度の企業倫理観などが企業文化として確立されていることも重要です。TELは、中長期的な視点で、ワールドクラスのガバナンス体制の構築と、実効性に富んだ取締役会の運営に取り組んでまいります。



代表取締役会長
常石 哲男

取締役会の実効性評価

TELでは、コーポレートガバナンス・ガイドラインに基づき、取締役会の実効性に関する討議、評価を毎年実施しています。当事業年度においても、2017年6月から2018年4月の期間を対象とし取締役・監査役全員に、取締役会および指名委員会・報酬委員会の実効性に関する質問形式によるアンケート調査を実施しました。このアンケート結果に加え、社外取締役および社外監査役を主たるメンバーとしての意見交換・討議を実施した上で、取締役会全体で共有し、取締役会の実効性に関する評価を実施しました。

取締役会では、多様な見識・経験を有する取締役および監査役による活発な議論がおこなわれており、重要な事案についてはリスクの観点などからも精査し、率直な議論および慎重な検討をおこなっています。また、取締役会の場とは別にオフサイトミーティングを開催し、経営戦略・ビジョンにかかるテーマについても重点的に討議をおこないました。一方、取締役会の各内部委員会については、指名委員会からは後継者育成計画に基づく活動の報告を、報酬委員会からは中期業績との連動性を高めた報酬制度に関する提案を取締役会に対しておこないました。

こうした状況のもと、取締役会は、コーポレートガバナンス・ガイドラインにおいて定める「経営戦略およびビジョンを示すこと」「戦略的な方向性を踏まえた重要な業務執行の決定をおこなうこと」といった取締役会の役割を適切に果たしており、指名委員会・報酬委員会を含め有効に機能しているものと判断しています。

報酬方針

TELグループの報酬方針として重視する点は以下のとおりです。

- ① グローバルに競争力のある構成と水準
- ② 短期的業績連動、持続的な成長および中長期の企業価値向上との連動
- ③ 経営の透明性・公正性、報酬の妥当性の確保

このような方針のもと、TELは、業績や株主価値との高い連動性をもつ役員報酬制度を採用していますが、取締役の報酬と中期業績との連動性を一層高めることにより、さらなる成長を実現すべく、2018年8月より新たに中期業績連動報酬を導入します。これにより、取締役の報酬は従来の固定基本報酬、年次業績連動報酬に加え、中期業績連動報酬で構成されることとなります。なお、監査役については、経営に対する独立性に鑑み、固定基本報酬のみとしています。また、固定報酬的色彩の強い取締役・監査役に対する役員退職慰労金制度については、2006年3月期以降を廃止しています。

税務方針

TELは、2018年3月にグローバル税務方針を策定しました。国際税務を取り巻く環境の変化に適切に対応し、コンプライアンス体制の維持・向上を図ることで、税務の透明性確保に取り組んでいます。

具体的な税務方針への対応として、以下のとおり取り組んでいます。

- ① 最高経営責任者（CEO）のもと税務リスク管理体制の構築
- ② 租税回避を目的とせず、事業戦略・活動に基づき、価値が創造される地域における適切な納税
- ③ 各国税務当局との信頼関係構築

リスクマネジメント

リスクマネジメントについての考え方

社会や事業環境の変化とともに、企業を取り巻くリスクは複雑化・多様化しています。その中で、東京エレクトロン (TEL) は、事業を遂行する上で直面しうるリスクや影響を把握し、適正に対応していくことが、企業が持続的に成長していくために欠かせない重要なファクターだと考えています。

リスクマネジメント体制

TEL では、より実効的なリスクマネジメントを推進するため、グループ全体で体制の強化に取り組んでいます。本社総務部内にリスクマネジメントの専任組織を設置して、エンタープライズ・リスク・マネジメントを推進しています。この組織では、コンプライアンスリスク、人事・労務リスク、事業継続リスクなど、企業活動におけるさまざまなリスクを分析することで重要なリスクを特定し、洗い出された重要なリスクについて、各担当部署の管理状況をモニタリングするとともに、リスク管理活動を支援しています。これらの状況は、定期的に取り締り役・監査役に報告しています。

内部監査部門における監査

グループ全体の内部監査部門である監査センターが、監査計画に基づいた監査を実施しています。監査を通じて発見された課題については、改善を指示するとともに、改善状況のフォローや業務改善の支援をおこなっています。財務報告に係る内部統制評価に関しては、2017 年度についても有効であるとの評価を会計監査人よりいただいています。

リスクに対する取り組み

2017 年度は、以下に掲げるリスクについて、重点的にリスク管理活動のモニタリングおよび改善を実施しました。

事業継続計画 (BCP)

熊本地震の経験を踏まえ、国内各拠点の建物において、国の耐震基準以上に耐震性を高めるための補強工事を実施しています。併せて、グループネットワークを生かした代替生産体制の確立や重要部品調達先のマルチソース化などにも取り組んでいます。

メンタルヘルス・長時間労働・ハラスメント

TEL では、従業員のメンタルヘルス対策や長時間労働対策を進めています。ハラスメント教育の実施、メンタルヘルスを管理する仕組みの構築の他、健康障害のリスクにつながる過重労働をチェックする仕組みを導入し、継続実施しています。

コンプライアンス

コンプライアンスについての考え方

ステークホルダーからの「信頼」は事業活動の生命線です。この「信頼」を維持するためには、企業倫理を高めコンプライアンスを継続的に実践していくことが欠かせません。「東京エレクトロングループにおける内部統制基本方針」においても、高い倫理観やコンプライアンス意識をもって行動することを TEL グループ全役員・従業員に求めています。

コンプライアンス体制と取り組み

内部統制・コンプライアンス体制

内部統制・コンプライアンス担当執行役員を任命し、TEL グループにおけるコンプライアンス意識の向上とさらなる徹底に努めています。担当執行役員のもと、2018 年 4 月より、法務部が TEL グループのコンプライアンスの主管部署となり、コンプライアンス体制のさらなる強化を図っています。

企業倫理

全社員が守るべき基準として倫理基準を制定し、日本語・英語・韓国語・中国語で作成した冊子を全社員に配付するなど、周知を徹底しています。内容については、社会的要求の変化に応じて適宜見直しをおこなっています。また、倫理担当取締役を任命するとともに、企業倫理を浸透させるための運用機関として倫理委員会を設けています。

コンプライアンス規程

倫理基準のもと、TEL グループの事業活動に従事する者が、法令・規則、国際的なルールおよび社内のルールを正確に理解し、それらに則した行動を継続的に実践することを目的とするコンプライアンス規程を国内外グループ各社において制定しています。

コンプライアンス教育

コンプライアンス基礎、輸出コンプライアンス、下請法など、全社員を対象としたウェブ教育を実施しています。さらに、近年の世界的な腐敗防止法の執行強化を受け、2017 年度は、腐敗・贈賄防止の内容を盛り込んだ理解度確認テストを実施しました。また、より理解を深めるため、部長クラスを対象に、海外における公務員に対する腐敗・贈賄防止に焦点を当てた対面式研修を実施した他、取締役・執行役員を対象に海外子会社管理に重点を置いた対面式研修を実施しました。

内部通報制度

TEL グループ全体の内部通報窓口として、倫理ホットラインおよびコンプライアンスホットラインを設置しています。2017 年度は、より通報しやすい制度とするため、社外の通報窓口や、お取引先さまからの通報窓口を開設しました。いずれの窓口においても、匿名による通報も受けつけており、通報を理由として通報者に不利益を与えないことを約束しています。

このような取り組みの結果、TEL グループの事業や地域社会に大きな影響を与えるような法令または倫理基準の違反に関する通報や事案はありませんでした。

人権の尊重

人権についての考え方

東京エレクトロン(TEL)は、企業の社会的責任を自覚し、高い倫理観に基づいた行動が重要であるとの認識から、創業以来とりわけ人権尊重の考え方を大切に、基本理念および経営理念でその考え方を明文化しています。人権の尊重は、単に人々への事業上の負の影響を排除することのみならず、事業活動を支える人々を尊重し、持続可能で夢のある社会を実現するための重要な取り組みであるとTELは捉えています。TELは、事業活動のあらゆる面に人権尊重の考え方を取り入れ、個人がその能力を最大限に発揮し、いきいきと活動できる企業文化の醸成に努めています。

「人権について」

企業の社会的な責任として人権尊重への要請が高まる中、TELはビジネスにおける人権の考え方をまとめた「人権について」を2017年9月に公表しました。国際連合の「ビジネスと人権に関する指導原則」「国際人権章典」ならびに「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」を参照し、TELの事業活動において特に重要と考える人権項目を「自由、平等、非差別」「雇用の自主性」「製品安全と職場の安全衛生」「結社の自由」「適切な労働時間と休憩・休日・休暇の確保」と定義しています。私たちは、人権リスクおよび影響の特定と評価、その対応と有効性の確認など、人権課題に実践的に対応していくための評価・是正プロセスを構築し、通報制度の運用とともに実効的な事業レベルの人権尊重の取り組みを確立してまいります。

また2018年3月にはTELで働く全役員・従業員を対象としたeラーニングによる人権教育を実施し、人権尊重の基本となる考え方やその取り組みについて周知を促しています。また、お取引先さまにおいても人権を尊重する事業活動をおこなっていただくことが肝要と考え、法令およびRBA行動規範の遵守にご協力いただいています。



出所: United Nations Human Rights Office of the High Commissioner

Executive message

TELの経営理念と倫理基準は、あらゆるビジネス状況において倫理的かつ誠実に対応し、人権を尊重するというTELの姿勢を反映しています。近年、さまざまな産業において、サプライチェーン内の労働者に、より適切な処遇をおこなっていく意識が高まっていることを鑑み、TELは2015年6月にRBAへの加入を発表し、RBA行動規範に全面的に従っていくことを表明しました。欧州事業においても、グローバルな基準に照らし合わせながら社会的責任の実践に取り組み、TELの事業およびサプライチェーンにおける人権の尊重を提唱し、継続的な改善活動を進めてまいります。



常務執行役員
Tokyo Electron Europe Limited
社長
David Brough

サプライチェーンマネジメント

調達についての考え方と体制

東京エレクトロン(TEL)が目指す価値の高い製品づくりは、製品を構成するすべての材料や部品の機能が発揮され、高品質を追求することを基盤としています。そのため、お取引先さまとのコミュニケーションを大切に、継続した信頼関係に基づき、ものづくりにおいてグローバルでともに成長し続けることを目指しています。

TELは、各国の法令・社会規範およびRBA行動規範に基づいた調達方針を策定、自社およびお取引先さまに展開し、調達活動を推進しています。活動により判明した課題は、調達体制の責任者である代表取締役社長のもと、製造会社社長会や資材部門長会議などで共有し、具体的な改善案を検討しています。

調達における取り組み

CSR調達

TELは、お取引先さまにおけるCSR活動の取り組み状況を把握するために、2013年度からCSR調査を実施しています。RBA行動規範に準じた調査をお取引先さまに実施し、いただいた回答を分析、お取引先さまにフィードバックすることで、さらなる改善を進めています。2017年度は、調達額の80%以上を占めるお取引先さまを対象に調査を実施、評価レベルで21%、評点で62%のお取引先さまで改善が確認できました。また、RBA行動規範で特に重視される児童労働、強制労働、債務労働、非人道的扱い、虚偽報告、記録の改ざん、贈収賄が確認されたお取引先さまや、リスクが高いと判断される一定規模以上*1のお取引先さまはありませんでした。その他、RBA行動規範に関わる教育や同意確認を実施、パートナーシップ強化にも取り組みました。

*1 従業員500名以上

サプライチェーンCSRの展開



紛争鉱物

TELでは、人権侵害や労働問題などの根源となっている非合法に採掘・採取された紛争鉱物(3TG*2)に関する取り組みを企業の社会的責任と捉え、これらを使用した原材料や、含有する部材・部品などの採用を排除していく方針です。

2017年度は、RMI*3の帳票(CMRT*4)を使用し、4回目の紛争鉱物の原産国および製錬所調査を実施しました。その結果、紛争非関与と判定する根拠の一つであるRMAP*5準拠製錬所を249社特定することができました。また、紛争関与の3TGを使用した調達品は確認されませんでした。

*2 3TG: タンタル、スズ、タングステン、金

*3 RMI: Responsible Minerals Initiativeの略。3TGを扱う製錬所について、紛争鉱物の取り扱いがないか監査・認定を実施している組織

*4 CMRT: Conflict Minerals Reporting Template

*5 RMAP: Responsible Minerals Assurance Processの略。RMIが提唱・主導する紛争鉱物不使用製錬企業プログラム

調達BCP

TELは、事業継続計画(BCP)の一環として、継続的にお取引先さまと災害対策活動に取り組んでいます。災害発生時にいち早く被災状況を確認し、速やかに復旧に向けた協働ができるよう、調達品の生産拠点をデータベース化しています。2017年度は、約17,000拠点を登録し、災害発生時の被災状況調査を6回実施しました。

また、調達額の80%以上を占めるお取引先さまに対しBCP調査を実施しています。その結果は、回答内容を分析した上でお取引先さまへフィードバックし、改善活動につなげています。2017年度の調査では、従来の地震対策に加えて防火対策を確認する質問を設け、評価レベルで21%、評点で48%のお取引先さまで改善が確認できました。

環境マネジメント

環境についてのリスクと機会

気候変動を含む環境問題は、人類全体で取り組むべき課題です。異常気象による気温の上昇、大雨の増加や水不足などの物理的リスクは、資産に対する損害、オペレーションコストの増加やサプライチェーンへの影響など事業へのリスクを高めます。また、法的リスクとして環境関連法規制の強化は、製品や事業所における対応が必要となります。一方で、環境に対する取り組みを進めることは、優れた環境対応製品の提供による販売の機会の増加や、オペレーションコストの削減、さらには会社の評価向上にもつながります。東京エレクトロン (TEL) では、ISO14001の要求事項に基づき、環境に関する「内部・外部における課題」について、気候、大気、水質と組織の関連を分析・特定し、お客さま、お取引先さま、行政機関、社員からの環境に関連するニーズ・期待と、TEL グループの遵守義務を特定しました。これらの情報から、「取り組むべきリスクおよび機会」を①環境マネジメント：事業活動での環境負荷低減②法令等の遵守③製品競争力の強化：製品の環境貢献と設定しています。

環境マネジメント体制

TEL では、継続的に環境活動を改善していくために、1997 年より製造子会社を中心に ISO14001 に基づく環境マネジメントシステムを運用しています。2017 年 3 月に、これまで国内の各事業所で取得していた ISO14001 の一括認証を取得しました。一括認証に合わせ、環境影響評価、有益な環境側面の抽出、環境マネジメントプログラムや内部監査チェックリストのフォーマットをグループ全体で統一しています。2017 年度は、グループ全体で階層別に合計約 100 の環境目標を設定し、改善活動を実施しました。また、アジア地域の各拠点での活動の進捗を、TEL の本社にて確認する仕組みを整えました。活動の進捗や法規制の遵守状況は、内部監査や第三者による監査により確認されています。2018 年 5 月には、米国マサチューセッツ州の TEL Epion と TEL NEXX の拠点において ISO14001 の認証を取得しました。これらの活動を通して得られた課題は、EHS 会議で検討、製造会社社長会へ報告し、グループ全体で環境活動を推進しています。このようなマネジメント体制のもと、2017 年度も環境関連の事故・違反、またこれらに関わる訴訟などはありませんでした。

ISO14001 認証取得状況

会社名	事業所名	取得年月日
東京エレクトロン	Q-EHS 推進室 (府中事業所)	1998 年 5 月
東京エレクトロン テクノロジーソリューションズ	山梨事業所 (藤井/穂坂地区) 東北事業所	
東京エレクトロン九州	合志/大津事業所	
東京エレクトロン宮城	大和事業所	
Tokyo Electron (Kunshan)	—	2013 年 3 月
TEL FSI	—	2013 年 3 月
Tokyo Electron Korea	Balan Factory	2014 年 7 月
TEL Epion	—	2018 年 5 月
TEL NEXX	—	

地球温暖化防止・省エネルギーの取り組み

TEL は、事業所ごとに設定した原単位をベースとして、エネルギー使用量を前年度比 1% 削減する目標を掲げています。この目標達成に向けて、クリーンルームの省エネルギー運転、オフィス冷暖房の適切な温度設定、省エネルギー性能に優れた機器の導入、再生可能エネルギーの導入など、さまざまな取り組みを進めています。

これらの活動を進めた結果、2017 年度の売上高当たりの事業所エネルギー使用量は、前年度比 21% 削減しました。しかし、生産量の増加や製品開発評価に伴うエネルギー使用量の増加により、電力使用量は 282GWh (前年度比 11% 増)、エネルギー起源 CO₂ 排出量*は 152 千 t (前年度比 8% 増) となりました。また、国内事業所において、事業運営とエネルギーの相関性から適正な原単位に見直し、国内グループで共通化をおこないました。具体的には、各地区の開発評価機台数、生産台数、床面積、工数のデータを利用した複合重みづけにて算出する原単位としました。この手法に基づき目標を定めた国内の事業所および海外の合計 11 事業所のうち、6 事業所で目標を達成しました。

* 2017 年度の国内の電力使用量の排出係数は、電気事業者別の調整後の排出係数を使用し、海外の電力使用量の排出係数は電気事業連合会が国際エネルギー機関 (IEA) の公表値をもとに試算した排出係数を使用



取り組み事例

TEL では、省エネルギー・温暖化対策として照明の LED 化を進めています。2017 年度は、国内の事業所において順次照明の交換を実施しました。これにより、1 年当たりの電力使用量は約 1,350MWh、エネルギー起源 CO₂ 排出量は約 600t-CO₂ の削減効果が得られると試算しています。

再生可能エネルギーの取り組み

TEL では、再生可能エネルギーの利用を進めています。大和事業所および山梨事業所では、太陽光パネルで発電した再生可能エネルギーを自社工場のエネルギーとして使用し、その状況をエントランスモニターで確認できるようになっています。合志事業所では、発電したエネルギーを売却し、地球温暖化防止に貢献しています。なお、2017 年度は、国内で 4,414MWh の再生可能エネルギーを発電しました。

また、Tokyo Electron U.S. Holdings においては、グリーン電力を継続して購入しています。2017 年度は 3,458MWh 購入しました。



山梨事業所

水使用量削減の取り組み

水資源保全が社会的な問題となる中、TEL では各事業所で設定した原単位をもとに国内事業所は2011年度レベル、海外事業所は各事業所で定めた基準年度と同等以下にすることを目標として掲げています。その達成に向けて、生産活動に使う純水の再利用、生活使用水の節水器具の設置、雨水を利用した植栽への散水、食堂における水道蛇口の間欠運用などを継続して実施しています。

その結果、2017年度の水使用量は、生産量の増加や製品開発評価に伴う水使用量の増加により1,135千m³と前年度比7.6%増となりましたが、基準年度比では4.7%減となり、国内外の事業所で設定した14の目標のうち11の目標を達成しました。なお、2017年度の排水量は905千m³と試算しています。



取り組み事例

クリーンルームの空調に用いられるターボ冷凍機は、冷却水を冷却塔で排熱しています。合志事業所では、冷却塔にスケール*¹付着防止システムを設置することで、ブロー水*²の削減を進めています。このシステム導入により、1年当たり約5,000m³の削減効果を見込んでいます。また、配管の腐食防止による延命化や、藻の発生抑制による清掃工数の削減にもつながっています。

- *1 スケール：機器や配水管に付着し硬くなる。水に含まれる無機塩類化合物（カルシウム、マグネシウムなど）のこと
- *2 ブロー水：機器や配水管の水に含まれる不純物が過度に濃縮しないように、排水する水のこと

廃棄物削減の取り組み

TEL では、廃棄物排出量の抑制と可能な限りのリサイクルに努め、廃棄物を削減する取り組みを推進しています。廃棄物の適正管理を目的として電子マニフェスト*³を運用している他、パーツ類の適正在庫化や緩衝材の再利用などにも取り組んでいます。また、廃棄物の分別活動の推進や、廃棄物置き場の改造をおこなって容積を増やし、収集頻度を削減することで、廃棄物処理のコスト削減を実現しています。このような取り組みの結果、2017年度の国内での単純焼却や埋立処分をおこなう廃棄物排出量は133t、リサイクル率*⁴は99.0%となり、リサイクル率97%以上という目標を2006年度より12年連続で達成しています。海外事業所におけるリサイクル率も87.7%と、高水準を維持しています。

- *3 電子マニフェスト：産業廃棄物管理票（紙マニフェスト）に代えて、情報処理センターと排出事業者、収集運搬業者、処分業者が通信ネットワークを使用して、産業廃棄物の流れを管理する仕組み
- *4 リサイクル率：(再資源化量/廃棄物排出量) × 100

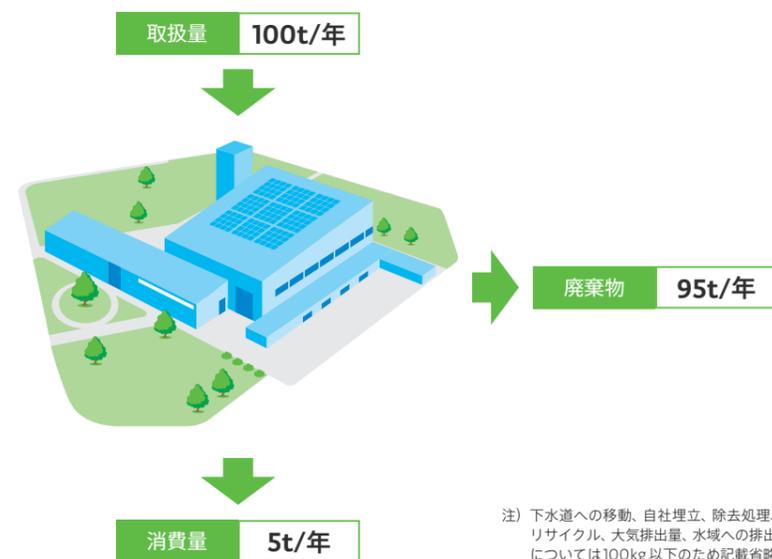


化学物質の管理

TEL では、製品の開発、製造に使用するPRTR*法の対象となる化学物質について、取扱量、排出量などを継続して把握・管理しています。また、当該化学物質の新規使用時や使用方法変更時には、事前に環境・安全衛生上のリスクを確認しています。使用後は、専門業者への委託や社内処理設備の使用により、適切に処理しています。フロン排出抑制法への対応は、法律に基づき簡易・定期点検などを実施し、充填・回収量の把握に努めています。2017年度は、届け出を要するフロン類の漏えいに達した事業所はありませんでした。

* PRTR: Pollutant Release and Transfer Registerの略。人体や生態系に害を与えるおそれのある化学物質について、その使用量と環境への排出量、廃棄物に含まれて事業所以外に移動した量を把握・集計し、公表する仕組み

PRTR対象物質マテリアルバランス



生物多様性

URL www.tel.co.jp/csr/environment/office/

地球環境では多種多様な生物が関わり合いながら存在しています。TELグループの事業活動は、生物多様性がもたらす恩恵がなければ維持することはできず、また事業活動をおこなうことは生物多様性に少なからず影響を与えています。この認識に基づき、取り組みの推進体制を整備し生物多様性の保全に努めていきます。

環境コミュニケーション

URL www.tel.co.jp/csr/environment/office/

TEL では、幅広いステークホルダーとの共通理解のもと、連携・協力を推進し、その期待に適切に対応していくことを環境方針に掲げています。ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを通して、環境への取り組みを推進していきます。

グリーン調達

URL www.tel.co.jp/csr/environment/green-procurement/

TELではお取引先さまのご協力のもと、環境に配慮した部品・製品および材料を優先して購入するための「グリーン調達」を推進しています。

社会貢献活動

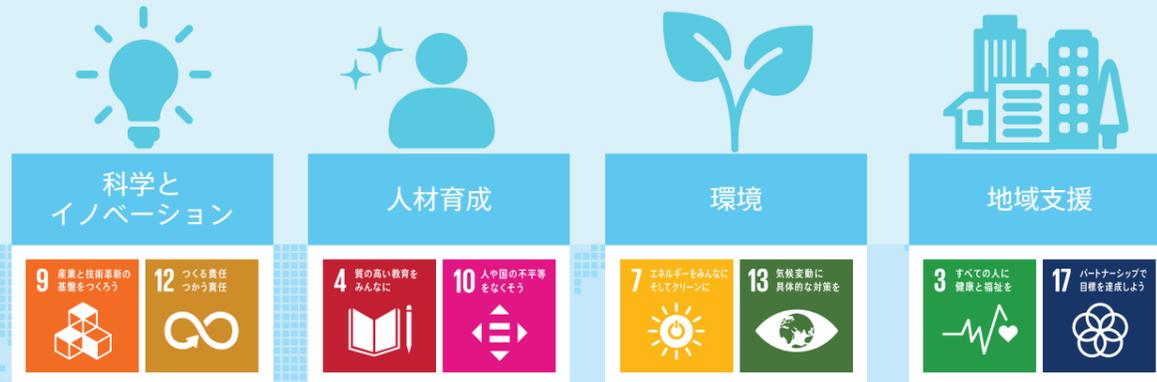
社会貢献活動の考え方

東京エレクトロン (TEL) の社会貢献活動は、ステークホルダーの皆さまとの信頼関係を深めながら、さまざまな取り組みを通じて地域社会の発展と社会課題の解決に貢献することを目的としています。私たちは、科学とイノベーション・人材育成・環境・地域支援を4つの重点分野と定め、SDGs (国連の持続可能な開発目標) に沿った取り組みを展開しています。



TEL FOR GOOD (テル・フォー・グッド) は、私たちの社会貢献活動を表す新しいブランドネームです。2018年度より、世界各地でTELグループの主催する社会貢献イベントや各種プログラム、寄付やボランティア活動などの総称として運用しています。

4つの重点分野と関連するSDGs



Special Topic | 熊本地震被災地への支援

東京エレクトロン九州は、2016年4月に発生した熊本地震の支援活動として、TELグループ社員からの募金と同額を拠出し、近隣市町村へ防災用品を寄贈しました。自治体の要請により近隣小学校には防災頭巾8,000枚を配付・寄付し、改めて日頃の備えの重要性について子どもたちとともに認識しました。この他、避難行動要支援者向け救急医療情報キット5,000セットの寄贈、仮設住宅避難者の家財保管コンテナ倉庫設置の支援などをおこないました。

また、南阿蘇地区の生活復興支援のため、2017年2月に井戸設置の支援活動を開始しました。深井戸の掘削をおこない5月には飲用に適した水源に到達し、2017年7月には、1日当たり約300tの地下水を汲み上げる揚水ポンプの他、必要な設備一式を寄付しました。



世界各地の取り組み

東京 (本社) 東北大学「知のフォーラム」

TELでは、東北大学の訪問滞在型研究センターで実施するプログラム「知のフォーラム」を2013年の発足時から全面的に支援しています。ここでは、人類の課題や世界動向を踏まえた多様な分野から戦略的な研究テーマを設定し、そのテーマを牽引するノーベル賞受賞者など世界的に権威ある研究者を招聘し、若手研究者や学生に1~3カ月間にわたり滞在型で研究を深める場を提供しています。



東京 (本社) 「トビタテ! 留学 JAPAN」

「トビタテ! 留学 JAPAN」は、文部科学省と民間企業の協働による留学促進プロジェクトで、2020年までに約1万名の高校生・大学生を派遣留学生として世界に送り出すことを計画しています。TELでは、長期的な視野での人材育成が企業・社会の発展の源であるとの観点から、2013年のプロジェクト発足当初より支援をおこなっています。



山梨 「東京エレクトロンの森」

東京エレクトロン山梨事業所では「東京エレクトロンの森」で植樹活動をおこなっています。2017年7月には、従業員とその家族135名が互いに協力し合いながら、コナラ・カエデの苗木1,200本を植樹しました。生物多様性を大切にするとともに、豊かな森林と木の文化を次世代の子どもたちに引き継いでいく取り組みとして、2010年から継続して実施しています。



欧州 Crawley Christmas charity days

Tokyo Electron Europe クローリー事業所は2017年にクリスマスラッフル(くじ引き)の収益をHome Start CHAMSのチャリティー支援に充てました。Home Start CHAMSは、社会的に疎外された子どもたちに人生を変える機会を提供するため、その子どもたちの親を支援する団体です。この他、Save the Children*1が企画するイベントChristmas Jumper Day*2にも協力しています。



*1 Save the Children: 全世界数百万名の子どもたちに医療、教育、保護、食糧を提供する趣旨で活動する世界規模の非政府慈善団体
*2 Christmas Jumper Day: 従業員が2ポンドを寄付し、クリスマス柄のセーターなどを着用して出社するイベント

米国 「SEMI High Tech U」

Tokyo Electron America は長年にわたり、SEMI High Tech Uのスポンサー兼パートナーを務めています。近隣の高校から30名以上の生徒をオースティンキャンパスに招き、3日間にわたり、プレゼンテーションや実験などのプログラムを実施。実践的な学習体験を通してハイテク分野のキャリアについて考える機会を提供しています。



韓国 「半導体学術大会」

Tokyo Electron Korea は、新技術開発や半導体産業の発展への寄与を目指して、2015年より韓国半導体分野の最大のイベント「半導体学術大会」の後援および参加をおこなっています。この大会には毎年約1,300名の学生や研究者が集まり、最新研究結果の発表や情報交換を活発に展開しています。



台湾 美しい海岸線を守る海岸清掃活動

Tokyo Electron Taiwan は、2017年6月新竹市で、海岸清掃と併せて、参加人数と収集されたゴミの量に応じてTELが奨励金を拠出し、寄付をおこなうチャリティーイベントを開催しました。当日は、150名以上の従業員と一般ボランティアに加え、海岸に来ていた一般市民の皆さまにも参加していただき、300kgを超えるゴミを回収。奨励金は45万台湾元に達し、国立南投特殊教育学校に寄付をおこないました。



中国 子どもたちへの肝移植プログラム (芯肝宝贝プロジェクト)

「子どもたちへの肝移植プログラム (芯肝宝贝プロジェクト)」は、肝臓疾患をもつ子どもたちを助けるとともに、この分野への意識向上を目的とした活動です。2017年、Tokyo Electron (shanghai) はこのプロジェクトに2万元を寄付しました。プロジェクトの開始以来、170名の子どもたちが同プロジェクトの援助によって手術を受け、新たな生活を始めています。



従業員構成

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
従業員数	11,035	10,531	10,306	10,920	11,696
正規従業員 (地域別/グループ)					
日本	6,985	6,853	6,737	6,967	7,268
その他アジア	1,443	1,386	1,543	1,850	2,218
ヨーロッパ・中東	955	670	440	448	492
北米	1,652	1,622	1,586	1,655	1,718

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
従業員数	7,271	7,166	7,060	7,288	7,516
正規従業員	6,985	6,853	6,737	6,967	7,268
男性	6,100	5,982	5,874	6,079	6,292
女性	885	871	863	888	976
非正規従業員	286	313	323	321	248
男性	162	183	201	209	181
女性	124	130	122	112	67

採用・雇用(日本)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
採用数	157	73	25	72	167
30歳未満	154	73	24	72	163
男性	132	65	20	70	131
女性	22	8	4	2	32
30歳以上50歳未満	3	0	1	0	4
男性	3	0	1	0	4
女性	0	0	0	0	0
50歳以上	0	0	0	0	0
男性	0	0	0	0	0
女性	0	0	0	0	0
女性比率	14.0	11.0	16.0	2.8	19.2
採用数	34	62	66	279	262
30歳未満	5	11	17	102	102
男性	0	3	13	85	85
女性	5	8	4	17	17
30歳以上50歳未満	27	45	47	170	156
男性	16	29	31	155	135
女性	11	16	16	15	21
50歳以上	2	6	2	7	4
男性	2	4	2	6	3
女性	0	2	0	1	1
女性比率	47.1	41.9	30.3	11.8	14.9
障がい者雇用					
雇用率(単体)	1.80	2.00	1.96	2.13	2.22
雇用率(グループ)	1.90	1.94	1.98	1.98	1.91
女性管理職(グループ)					
人数	30	32	39	42	20*
比率	1.2	1.3	1.5	1.6	1.8*
再雇用制度					
利用者数	68	74	101	125	156
男性	68	74	98	123	155
女性	0	0	3	2	1
セカンドキャリア 支援制度					
利用者数	82	69	49	34	31
男性	68	59	43	30	30
女性	14	10	6	4	1
業績とキャリアについての定期的評価を受けている 正規従業員比率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

*グローバル人事制度導入による等級の再設定

社員の定着(日本)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
入社3年後定着率*	95.0	94.2	93.6	92.9	93.4
男性	95.8	95.0	94.1	94.1	94.3
女性	91.3	90.3	90.2	85.2	87.1
平均勤続年数	15年7カ月	16年4カ月	17年0カ月	17年1カ月	17年1カ月
男性	15年9カ月	16年6カ月	17年2カ月	17年4カ月	17年4カ月
女性	14年3カ月	15年3カ月	16年0カ月	15年5カ月	15年7カ月
離職者数	122	198	131	102	103
男性	89	164	94	82	82
女性	33	34	37	20	21
離職率	1.6	2.7	1.8	1.4	1.4

*直近5年平均

ワーク・ライフ・バランス(日本)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
年次有給休暇					
取得率	59.6	61.8	62.6	64.1	64.3
取得者数	772	1,285	1,045	586	639
リフレッシュ休暇					
男性	663	1,091	926	499	556
女性	109	194	119	87	83
配偶者出産休暇					
取得者数	211	192	172	179	180
取得者数	70	52	42	44	41
男性	3	3	2	2	4
女性(取得率)	67 (94.6)	49 (94.5)	40 (93.3)	42 (95.7)	37 (93.2)
育児休業					
復職者数	53	46	46	44	44
男性	3	2	1	2	6
女性	50	44	45	42	38
復職率	93.0	88.5	85.2	93.6	93.6
定着率	97.4	94.3	91.3	95.7	90.0
短時間勤務制度					
利用者数	159	183	188	170	176
男性	8	11	13	23	24
女性	151	172	175	147	152
子の看護休暇					
取得者数	435	460	453	464	455
男性	240	246	245	263	281
女性	195	214	208	201	174
子育て応援休暇					
取得者数	92	96	103	106	120
男性	17	24	15	16	19
女性	75	72	88	90	101
介護休業					
取得者数	2	2	0	2	3
男性	0	0	0	1	2
女性	2	2	0	1	1
介護休暇					
取得者数	22	20	31	50	47
男性	13	11	10	31	25
女性	9	9	21	19	22
介護勤務制度					
利用者数	1	1	0	0	0
男性	1	1	0	0	0
女性	0	0	0	0	0

安全

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
基礎安全教育受講率	100	100	100	100	100
上級安全教育受講率	100	100	100	100	100
休業災害数率(LTIR)	0.82	0.53	0.42	0.46	0.77
労働時間20万時間当たりの人身事故発生率(TCIR)	0.37	0.24	0.21	0.28	0.38

Social Data

実績データ：社会

製品/イノベーション

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
製品やサービスについて発生した安全衛生インパクトに関する規制および自主的規範の違反事例の総件数	0	0	0	0	0
保有件数	16,376	16,421	16,300	16,023	16,767
日本	5,227	5,288	5,172	4,984	5,091
北米	4,299	4,326	4,361	4,224	4,321
保有特許 (国別)					
欧州	439	354	241	199	185
韓国	2,875	2,847	2,784	2,672	2,864
台湾	1,889	1,983	2,131	2,387	2,675
中国	1,647	1,623	1,611	1,557	1,631

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年*
グローバル特許出願率	70.3	69.5	68.0	70.0	76.1
特許許可率					
日本	78.0	74.0	78.0	66.5	71.5
北米	66.8	62.8	71.2	72.3	78.0

*出願年/許可年 (暦年)

顧客

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
顧客満足度調査において満足と回答した顧客率	—	80.5	81.1	82.6	81.2

*昨年度報告書からの変更点：バウンダリを全プロダクトに変更

ガバナンス

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
取締役会に通知された重大な懸念事項の総数	—	—	—	1	0
組織の関与が明らかとなった反競争的行為、反トラスト法違反、独占禁止法違反により、法的措置を受けた事例の総数	0	0	0	0	0
腐敗防止に関する研修を受講した執行役員数*	—	—	—	12	13
取締役のうち腐敗防止に関する組織の方針や手順の通達をおこなったメンバーの総数 (比率)*	—	—	—	11 (100)	12 (100)
取締役のうち腐敗防止に関する研修を受講したメンバーの総数 (比率)*	—	—	—	9 (81.8)	9 (75.0)
業界団体などへの支出 (千円)	—	—	—	—	16,616
政治関連団体への支出 (円)	—	—	—	—	0
取締役の平均在任年数	—	—	—	—	8.04
取締役の会平均出席率	—	—	—	—	99.46

*対象：日本

コンプライアンス

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
企業倫理・コンプライアンスウェブ教育受講率*	100	99.7	98.4	98.0	99.4
情報セキュリティ規約遵守の同意書確認率	100	100	99.9	99.9	99.9
社会経済分野の法規制違反により組織が受けた重大な罰金および罰金以外の制裁措置	0	0	0	0	0

*対象：日本

調達

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
社会的クライテリアを使用してスクリーニングした新規重要サプライヤーの比率	—	—	100	100	100
サプライチェーンCSRアセスメント改善率 (2015年度よりグリーン調達アンケート含む)	—	25.3	33.8	16.9	20.7
サプライチェーンBCPアセスメント改善率	—	41.2	26.5	32.3	21.2
特定したRMAP準拠製錬所数	—	117	204	237	249

社会貢献

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
社会貢献支出額 (百万円)	259	184	277	242	238
慈善寄付 (チャリティー団体への資金・物資の拠出)	5	2	14	17	13
現金寄付内訳比率					
コミュニティ投資 (地域の活動を支援するための支出)	38	47	52	43	38
コマース・イニシアティブ (自社事業成長に向けた支出)	57	51	34	40	49

Environmental Data

実績データ：環境

エネルギー使用量・発電量

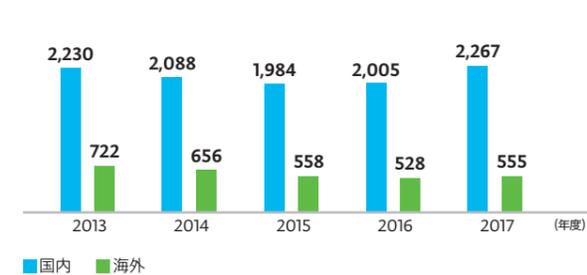
		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
エネルギー	使用量 原単位 (売上) (kL/億円)	13.0	12.0	10.2	8.4	6.6
	使用量 原油換算 (kL)	79,359	73,421	67,499	67,457	75,089
	国内	58,927	54,973	52,002	52,676	59,670
	海外	20,432	18,448	15,497	14,781	15,419
電力	使用量 (MWh)	295,215	274,368	254,201	253,300	282,275
	国内	222,976	208,753	198,404	200,547	226,748
	海外	72,239	65,615	55,797	52,753	55,527
ガス	使用量 (原油換算) (kL)	3,877	3,501	2,748	2,877	3,141
	国内	2,027	1,929	1,602	1,666	2,006
	海外	1,850	1,572	1,146	1,211	1,135
燃料	使用量 (原油換算) (kL)	1,160	871	706	797	874
	国内	1,156	870	706	796	873
	海外	4	1	0	1	1
グリーン電力	購入量 (MWh)	2,618	2,405	3,833	3,334	3,458
	国内	0	0	0	0	0
	海外	2,618	2,405	3,833	3,334	3,458
太陽光発電システム	発電量 (MWh)	4,724	4,559	4,486	4,436	4,414
	国内	4,698	4,536	4,486	4,436	4,414
	海外	26	23	0	0	0
販売した電力	電力販売量 (MWh)*	1,439	1,337	1,331	1,346	1,386
	国内	1,439	1,337	1,331	1,346	1,386
	海外	0	0	0	0	0

*暖房、冷房、蒸気は販売しておりません

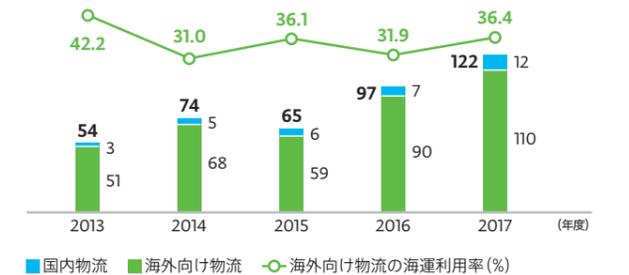
物流に関する環境負荷

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
CO ₂	排出量 (千t)	54	74	65	97	122
	国内	3	5	6	7	12
	海外	51	68	59	90	110
海運利用率 (海外向け)		42.2	31.0	36.1	31.9	36.4

電力使用量の推移
(単位：10万 kWh)



物流におけるCO₂排出量と海運利用率の推移
(単位：千t)



温室効果ガス使用・排出量

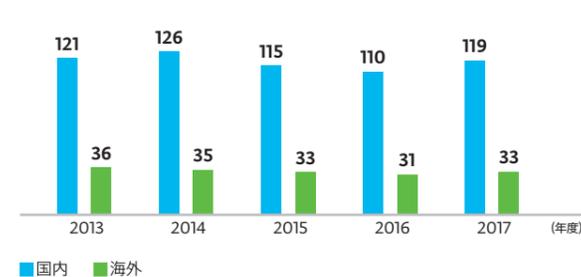
	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	
エネルギー起源CO ₂	排出量 原単位(売上) (t/億円)	25.7	26.1	22.2	17.7	13.4
	排出量(千t)	157	160	148	141	152
	国内	121	126	115	110	119
	海外	36	35	33	31	33
スコープ別CO ₂	スコープ1* ¹ 排出量(千t)	11	10	8	8	9
	国内	8	7	6	6	7
	海外	4	3	2	2	2
	スコープ2* ² 排出量(千t)	146	151	140	133	143
エネルギー起源以外の温室効果ガス	スコープ3* ³ 排出量(千t)	3,651	3,566	3,491	4,028	5,855
	使用量(千t)(国内)	21	22	33	28	26
	HFC類	3	2	1	3	3
	PFC類	7	6	8	8	11
その他	11	14	17	9	4	
その他	0.01	0.01	6	8	8	

*1 スコープ1: 自社が所有または管理する燃料・ガス使用の排出源から発生する温室効果ガスの直接排出
 *2 スコープ2: 自社が購入した電気、蒸気、熱の使用に伴う温室効果ガスの間接排出
 *3 スコープ3: スコープ1、2を除く製品輸送、社員の業務上の移動、アウトソーシングした主な生産工程など企業のバリューチェーンからの排出

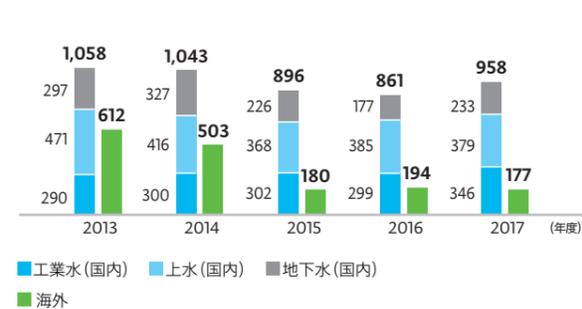
資源使用量

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	
水	使用量(千m ³)	1,670	1,546	1,076	1,055	1,135
	国内	1,058	1,043	896	861	958
	地下水	297	327	226	177	233
	上水	471	416	368	385	379
	工業水	290	300	302	299	346
海外	612	503	180	194	177	
コピー用紙	使用量(t)(国内)	116	162	128	157	194

エネルギー起源CO₂排出量の推移
(単位: 千t)



水使用量の推移
(単位: 千m³)



廃棄物排出量

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	
廃棄物	排出量(t)	9,965	10,064	8,384	12,318	14,435
	国内	8,780	8,858	7,721	11,393	13,694
	海外	1,185	1,206	663	925	741
特別管理産業廃棄物	排出量(t)(国内)	2,627	2,842	2,125	3,683	4,904
	再資源化量(t)	9,421	9,828	8,182	12,128	14,211
リサイクル	国内	8,608	8,764	7,599	11,281	13,561
	海外	813	1,064	583	847	650
単純焼却・埋立処分	処分量(t)	544	236	202	190	224
	国内	172	94	122	112	133
	海外	372	142	80	78	91
排水	排水量(千m ³)	—	—	904	874	905
	国内	—	—	750	709	759
	海外	—	—	154	165	146

化学物質使用・排出量(国内)

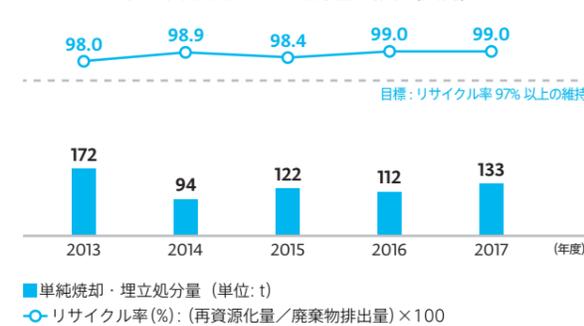
	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	
PRTR法第一種指定化学物質	取扱量(t)	94	48	35	64	100
	塩化第二鉄	82	38	21	33	82
	ふっ化水素およびその水溶性塩	6	7	9	25	12
	メチルナフタレン	4	2	4	5	5
	その他	2	1	1	1	1
	移動量(廃棄物量)(t)	90	46	31	59	95
	消費量(t)	4	2	4	5	5
NOx	排出量(t)	9.7	12	7.5	7.9	11.5
SOx	排出量(t)	2.8	2.7	2.2	2.5	2.7

その他

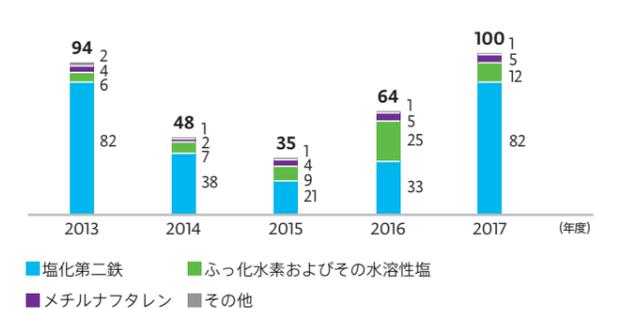
	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	
ISO14001	認証取得事業所数	10	8	7	8	9
	国内	7	4	4	5	5
	海外	3	4	3	3	4
生物多様性	生態観察会回数*	16	13	15	18	22
	生態観察会参加人数*	42	69	281	396	718
環境法規制	環境法令違反数	0	0	0	0	0
	法制違反に対する罰金額	0	0	0	0	0
製品総出荷量(t)*	16,331	13,596	17,342	20,445	34,110	

*対象: 日本

リサイクル率と単純焼却・埋立処分量の推移(国内)



PRTR法第一種指定化学物質取扱量の推移(国内)
(単位: t)



会社概要

社名：東京エレクトロン株式会社
Tokyo Electron Limited

主要事業：半導体製造装置事業
フラットパネルディスプレイ (FPD) 製造装置事業

本社所在地：〒107-6325
東京都港区赤坂5-3-1 赤坂Bizタワー

資本金：549億6,119万円

設立：1963年11月11日

従業員数：連結 12,373名
単体 1,455名

代表者：代表取締役社長・CEO 河合 利樹

拠点数：国内7社・27拠点
海外27社・15の国と地域・49拠点
合計34社・16の国と地域・76拠点

(2018年4月1日現在)

財務データ

決算短信

[URL](http://www.tel.co.jp/ir/library/report/) www.tel.co.jp/ir/library/report/

有価証券報告書

[URL](http://www.tel.co.jp/ir/library/fs/) www.tel.co.jp/ir/library/fs/

東京エレクトロンのロゴについて



東京エレクトロン (TEL) のコーポレートブランドロゴは、TEL のさらなる成長に向けた象徴として、基本理念とビジョンをもとに考案されました。

シンプルな造形は、誠実で公明正大な企業姿勢を示し、同時に企業としての存在感と信頼感を表しています。ロゴの中心にある正方形は、産業のコアを担うテクノロジーの精度の高さを象徴し、若々しい生命感のあるグリーンが、私たちの事業の中心に人と自然環境があることを表しています。また、透明感のあるブルーのカラーは、先進性、未来感を表現しています。

TEL はこれからも最先端の技術と確かなサービスで、夢のある社会の発展に貢献します。